

総合計画策定の基礎資料

基礎データ報告書

平成 28 年 11 月

苫小牧市総合政策部政策推進室政策推進課

目 次

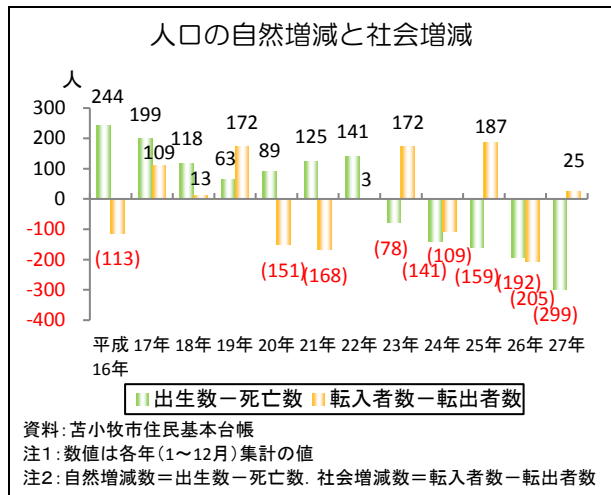
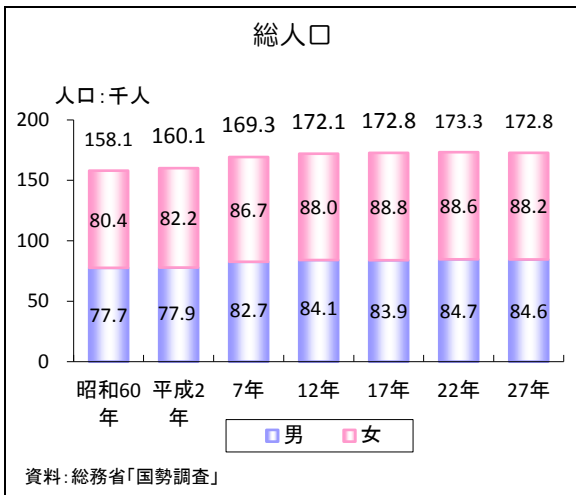
1. 住民像	1
(1) 人 口	1
(2) 人口の流入・流出	2
(3) 世 帯	3
(4) 地域別人口	4
(5) 地域別世帯	5
2. 行財政	6
(1) 財 政	6
(2) 財政指標の比較	10
3. 医療・福祉・子育て	12
(1) 医 療	12
(2) 福 祉	13
(3) 子育て	16
(4) 保育所・幼稚園	19
(5) 学 校	19
(6) 安心・安全なまちづくり	21
4. 居住環境	23
(1) 住環境	23
(2) 環境衛生	28
(3) 地域交通	30
5. 市民活動	32
(1) 市民文化施設等	32
(2) 運動施設	34
6. 産業	37
(1) 産業全体	37
(2) 農 業	38
(3) 漁 業	39
(4) 建設業	40
(5) 工 業	40
(6) 商 業	42
(7) 苫小牧港	43
(8) 観 光	44

1. 住民像

(1) 人口

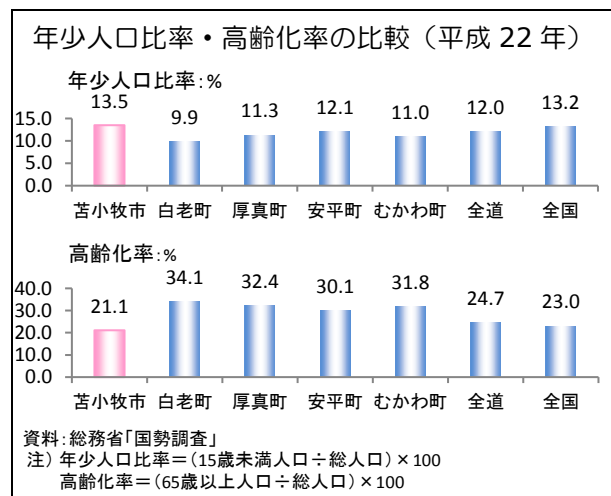
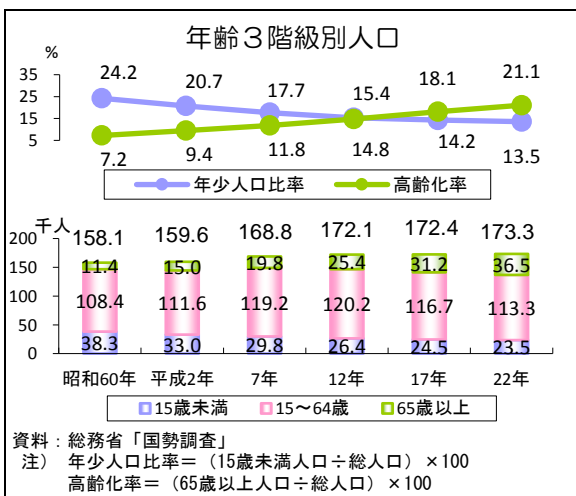
■人口は減少に転向

- 人口は、平成 22 年の国勢調査までは増加傾向で推移してきたものの、平成 27 年調査で初めて減少に転じる。
- 平成 22 年までの人口増加要因としては、自然増減数がプラスで推移してきたことがあげられるが、平成 23 年からは自然増減数がマイナスになっている。社会増減数は、増減を繰り返している。



■高齢化率が年少人口比率を上回る

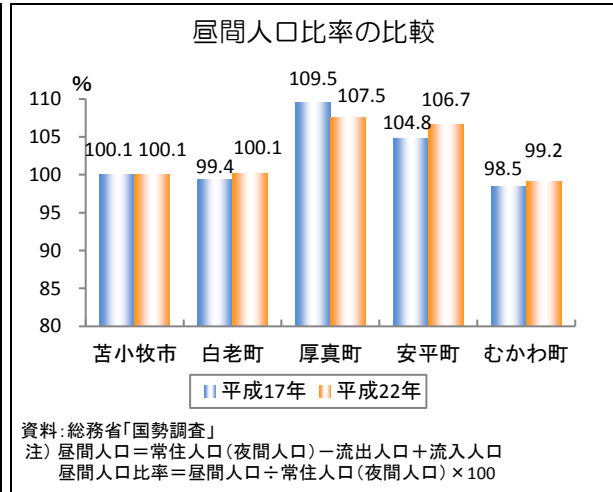
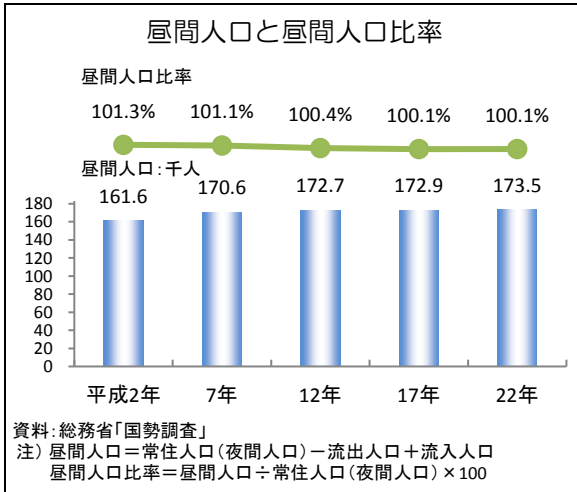
- 年少人口比率（14歳以下の人口割合）は低下傾向にあり、平成 22 年には 13.5%。
- 高齢化率（65歳以上の人口割合）は、15歳未満人口の減少、65歳以上人口の増加などにより高まっており、平成 22 年には 21.1%。年少人口比率を 7.6 ポイント上回る。



(2) 人口の流入・流出

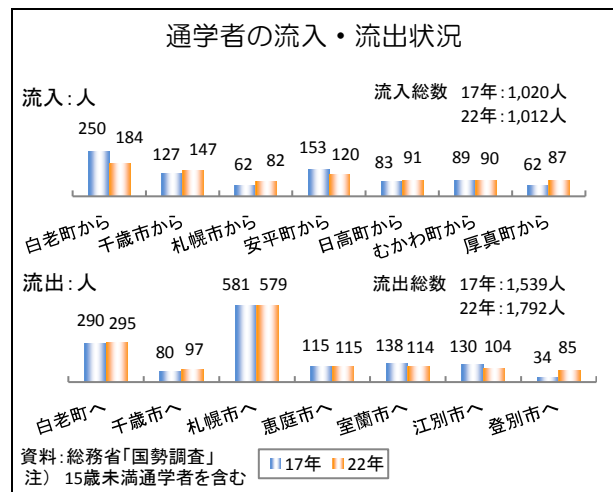
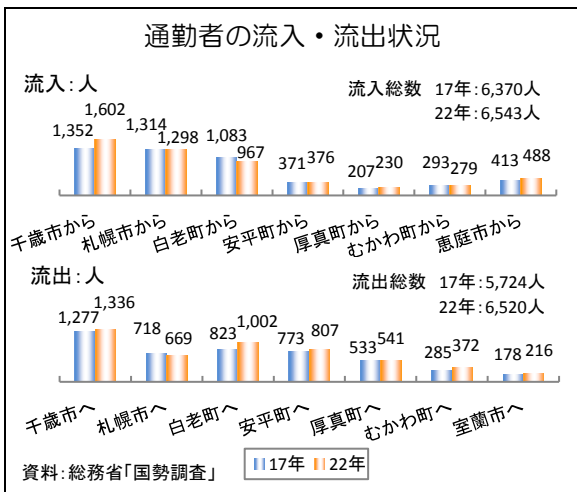
■ 昼間人口は鈍化、昼間人口比率は横ばい

- 昼間人口は、人口に比例して増加傾向が続くものの、やや鈍化。
- 昼間人口比率（常住人口に占める昼間人口の割合）は、平成22年で100.1%と、横ばい傾向にある。



■ 通勤者はわずかに流入超過、通学者は札幌市を中心に流出

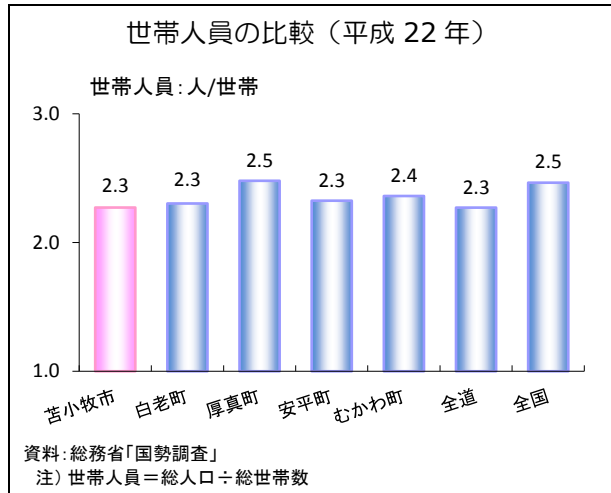
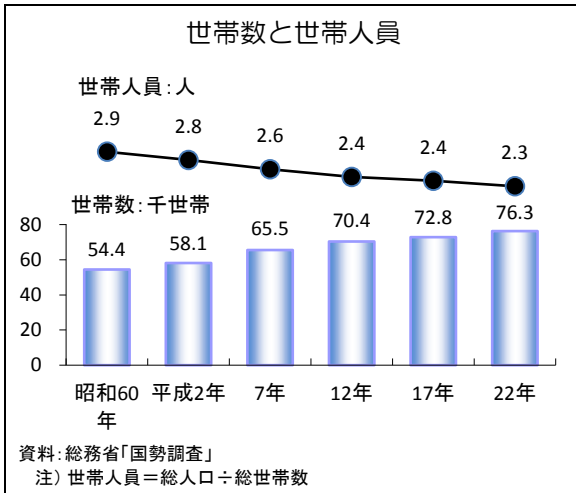
- 通勤者は、千歳市、札幌市、白老町との間での移動が多い。全体では、わずかに流入超過となっているが、白老町、安平町、厚真町、むかわ町の間では、流出超過となっている。
- 通学者は流出超過となっており、特に札幌市への通学者が多い。白老町との間では、流入・流出ともにやや多くなっている。



(3) 世帯

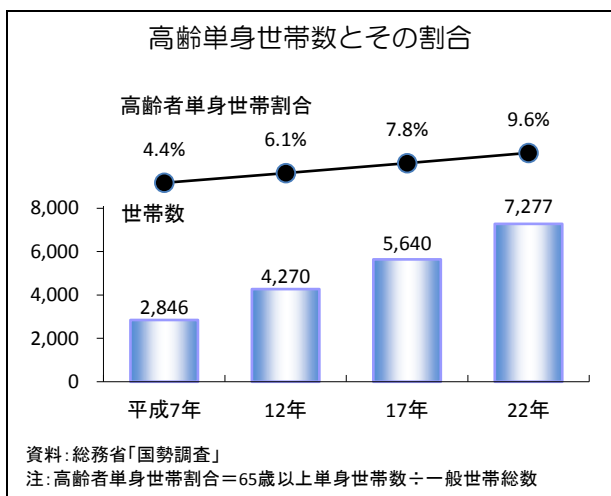
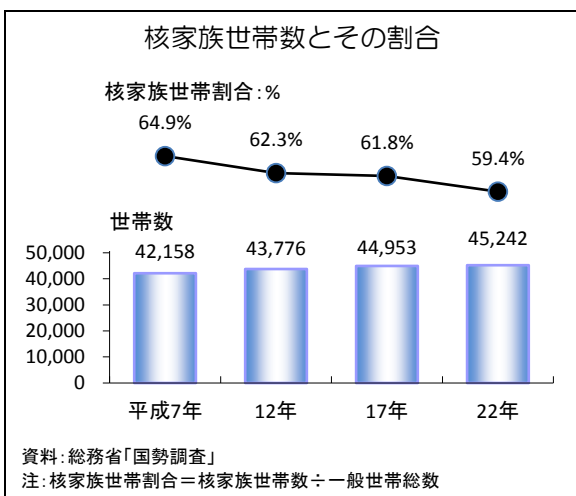
■世帯人員は減少傾向

- 世帯数は、1人世帯及び2人世帯の増加により、全体も増加。
- 平成22年には76千世帯となっている。
- 世帯人員は、核家族世帯や高齢単身世帯の増加などにより減少しており、平成22年には2.3人まで低下。



■核家族世帯、高齢単身世帯は増加

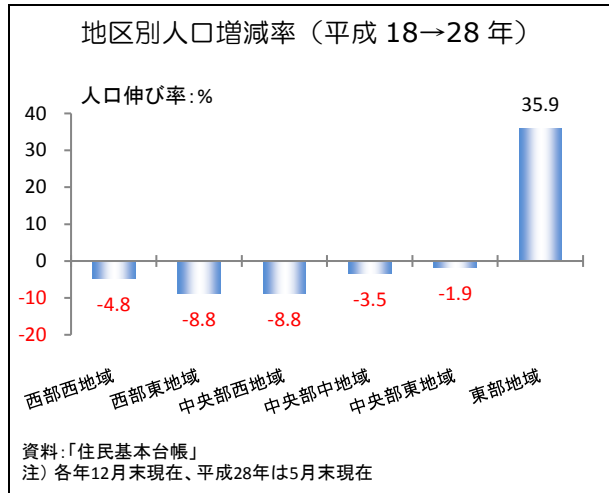
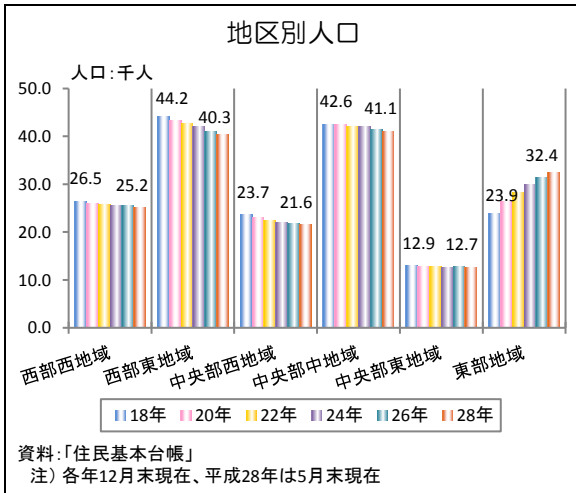
- 世帯人員減少の背景にある核家族世帯数は増加。核家族世帯割合はやや低下傾向にあるが、平成22年で59.4%となっており、全道の57.5%とほぼ同水準。
- 高齢単身世帯数は一貫して増加。高齢単身世帯割合は平成22年で9.6%。



(4) 地域別人口

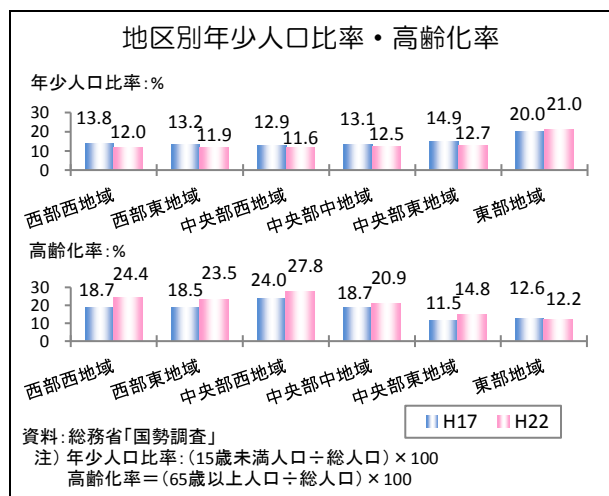
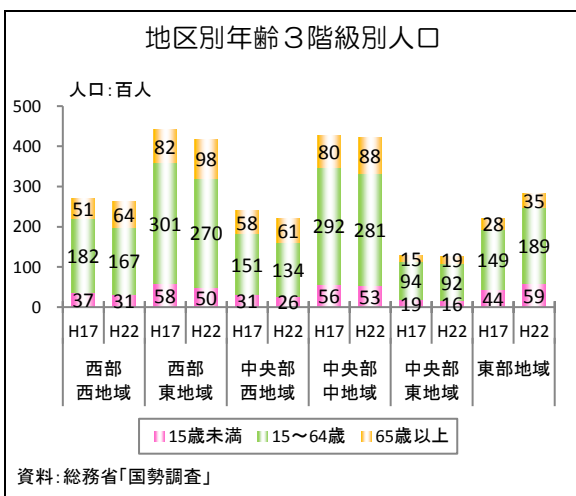
■人口は東部地域で増加傾向

- ・地域別人口は、東部地域で増加が著しく、また中央部東地域では横ばいとなっている。
- ・他の地域は全て減少傾向にあり、この10年間では、西部東地域と中央部西地域で8.8%の減少となっている。



■東部地域を除く全ての地域で高齢化が進行

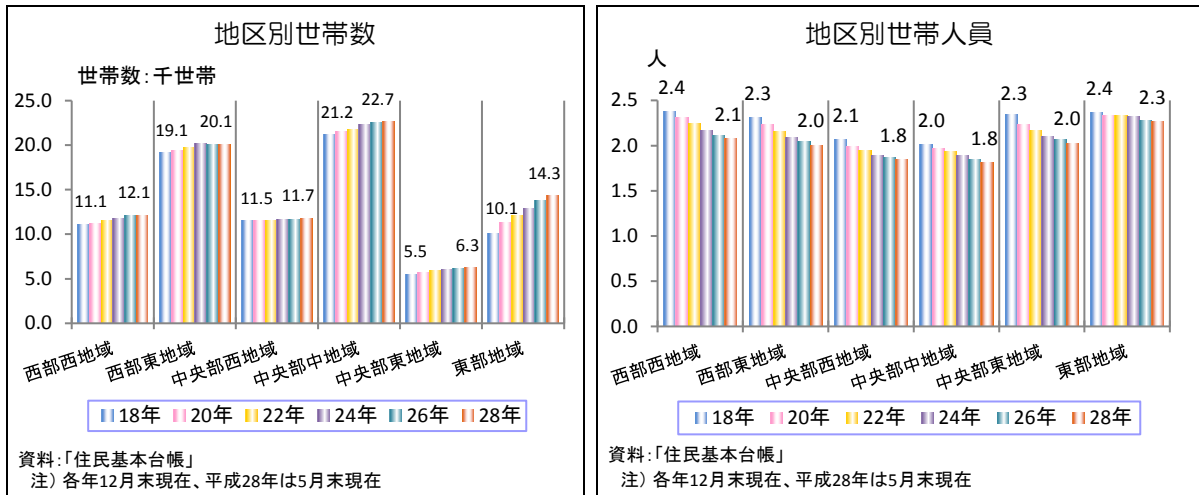
- ・東部地域を除く全ての地域で、年少人口や生産年齢人口の減少などで高齢化が進行。
- ・中央部西地域は、高齢化率が平成22年で27.8%となっており、地域別で最も高い。



(5) 地域別世帯

■世帯数は増加傾向にあるものの、中央部西地域は横ばい

- ・地域別世帯数は全体として増加傾向にあるものの、全体として伸びは鈍化。中央部西地域は横ばい。
- ・世帯人員は全地区で減少傾向。中央部西地域、中央部中地域で最も少ない。



<地域分類対応>

- ・基礎データで示した6地域と国勢調査における小地区との対応は以下のとおりである。

地域の分類一覧表

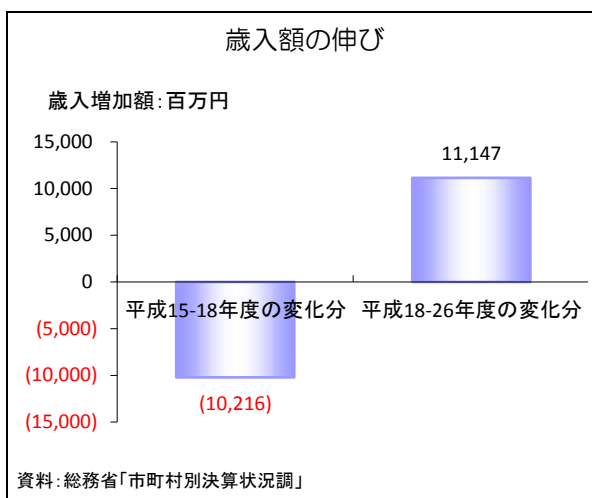
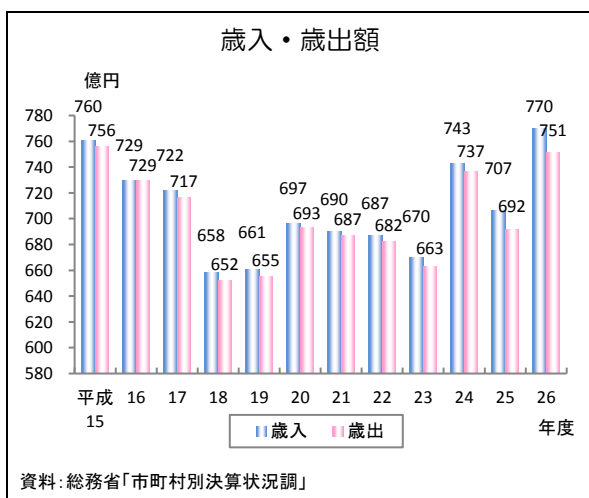
大分類	小分類
西部西地域	澄川町、ときわ町、美原町、のぞみ町、明德町、宮前町、青雲町、もえぎ町、錦岡、樽前
西部東地域	はまなす町、川治町、柏木町、小糸井町、しらかば町、日新町、永福町、日吉町、桜木町、光洋町、豊川町、松風町、有珠の沢町、有明町、桜坂町、宮の森町、糸井
中央部西地域	見山町、啓北町、山手町、花園町、北光町、青葉町、大成町、新富町、元町、白金町、弥生町、矢代町
中央部中地域	清水町、高丘、泉町、美園町、住吉町、双葉町、緑町、音羽町、三光町、日の出町、木場町、春日町、王子町、表町、幸町、本幸町、大町、本町、寿町、栄町、錦町、旭町、末広町、若草町、新中野町、元中野町、汐見町、港町、浜町、高砂町、船見町、入船町
中央部東地域	新明町、明野新町、明野元町、新開町、柳町、晴海町、一本松町、真砂町
東部地域	沼ノ端中央、あけぼの町、勇払、植苗、美沢、東開町、拓勇東町、拓勇西町、北栄町、柏原、沼ノ端、丸山、静川、弁天、ウトナイ北、ウトナイ南

2. 行財政

(1) 財政

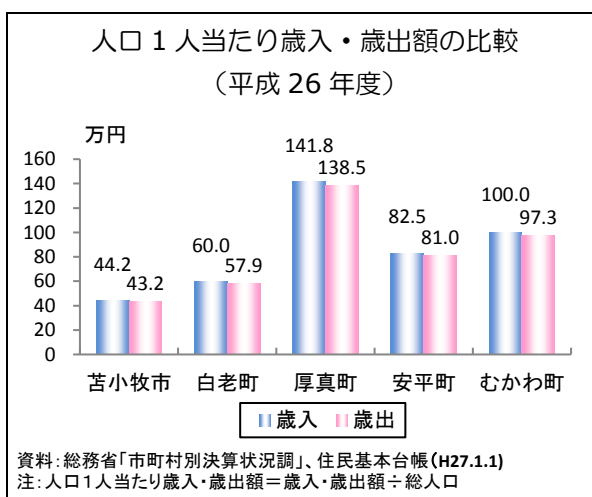
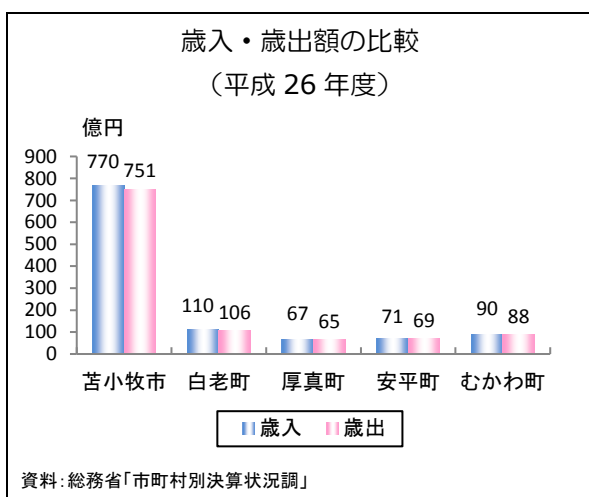
■財政規模は拡大傾向

- 財政規模（各年度決算）は、平成 19 年度まで縮小傾向にあり、財政規模が最も低かった平成 18 年度は、歳入 658 億円、歳出 652 億円となった。その後は増減を繰り返したが、平成 26 年度は大きく伸び、歳入は 770 億円、歳出は 751 億円であった。
- 最も財政規模が低かった平成 18 年度を基準にその前後を見ると、歳入額は平成 15 年度からの 3 年間で 102 億円減少し、その後の 8 年間で、111 億円増加した。



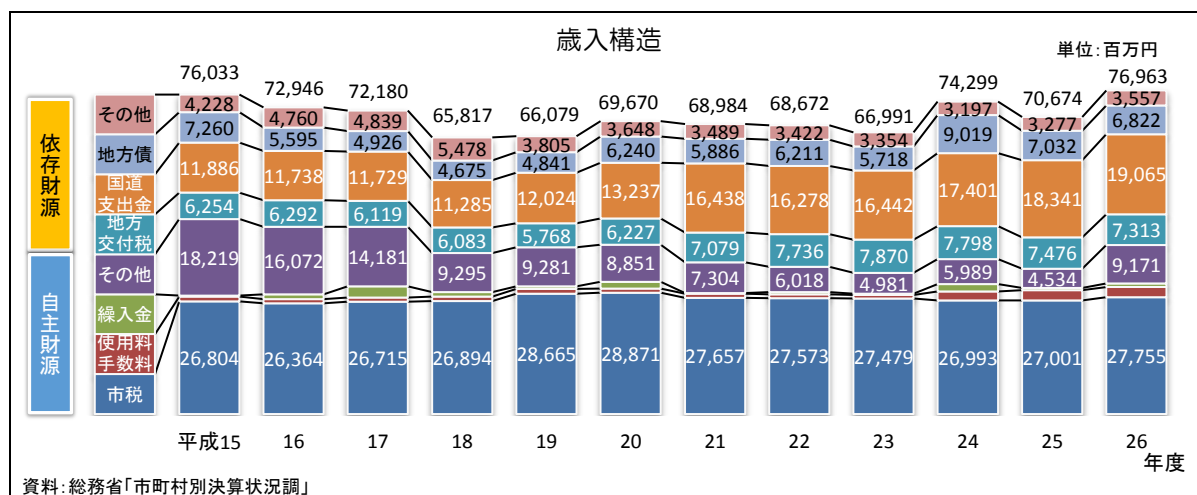
■人口 1 人当たり歳入・歳出額は 44 万円前後

- 人口 1 人当たり歳入・歳出額は 44 万円前後（平成 26 年度決算）。



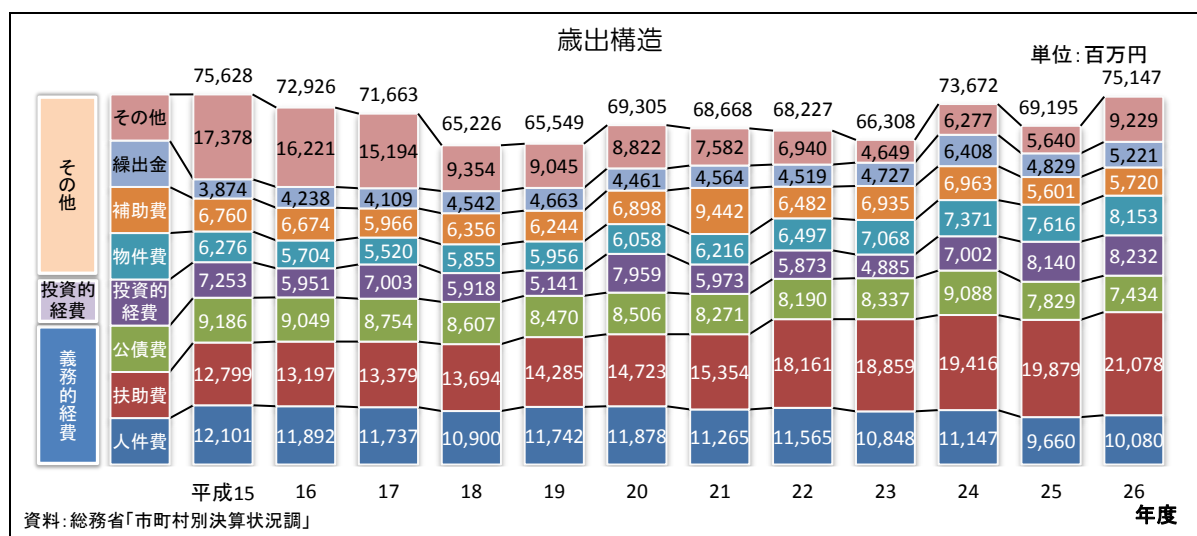
■地方交付税や国道支出金の増加により歳入が拡大

- 地方交付税は、平成 19 年度に 58 億円まで低下したものの、以降は持ち直し、平成 26 年度決算では 73 億円となっている。
- 地方税（市税）は、近年 270 億円台で推移し、平成 26 年度決算では 278 億円となっている。
- 地方債（市債）は、平成 24 年度が 90 億円とやや多かったものの、その後は 70 億円前後で推移している。
- 自主財源の歳入全体に占める割合は、平成 26 年度決算 52%。



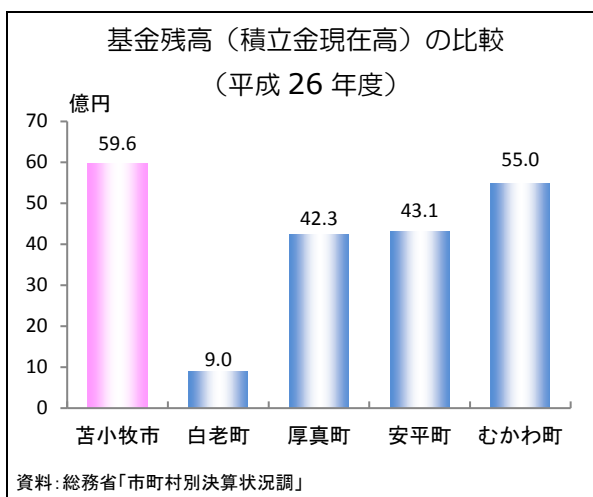
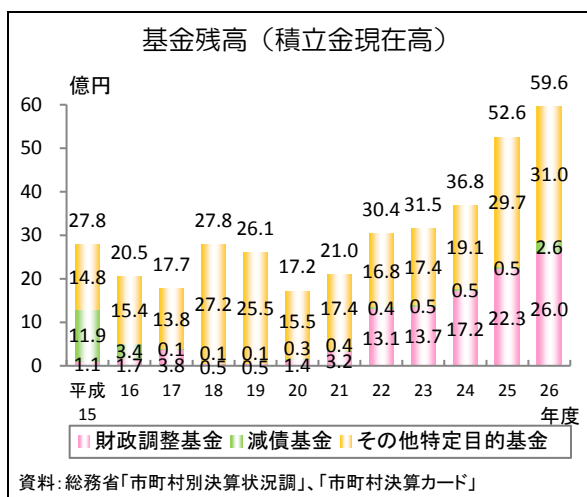
■人件費が減少しているものの、扶助費の増加により歳出がやや拡大

- 普通建設事業費は、平成 21 年度から 23 年度まで低水準にあったものの 24 年度増加し、平成 26 年度は 82.3 億円となる。
- 人件費は、やや減少傾向。平成 26 年度決算では 100.8 億円。
- 公債費は、やや減少傾向。
- 扶助費は高齢人口の増加などにより増加傾向。平成 26 年度決算では 210.8 億円。



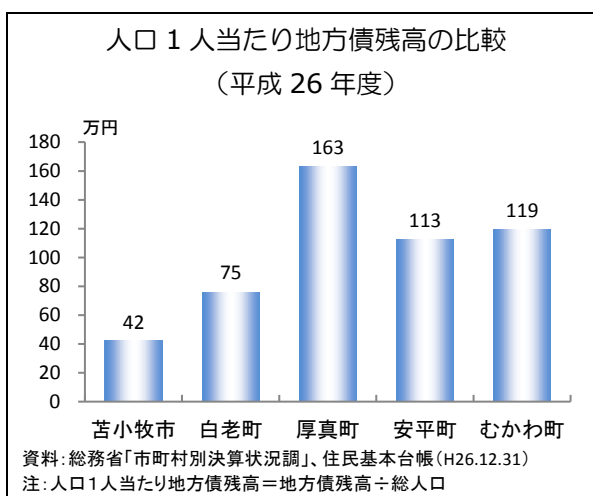
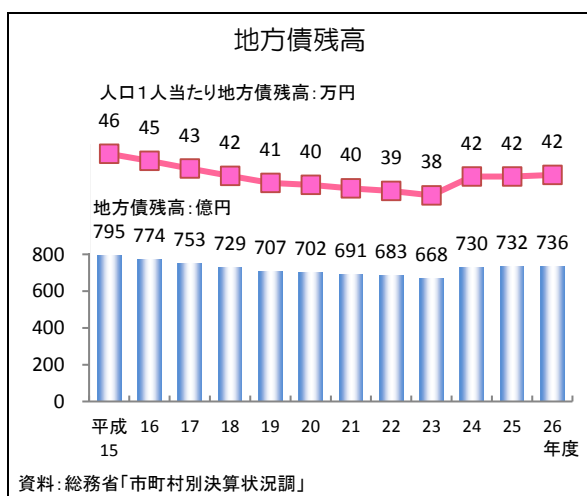
■基金残高は近年増加傾向

- 基金残高（積立金現在高）は、道路、公共施設整備事業などの財源として発行した地方債の元利償還などに伴い平成 20 年度まで増減があったものの、その後は増加傾向。平成 26 年度は 59.6 億円。



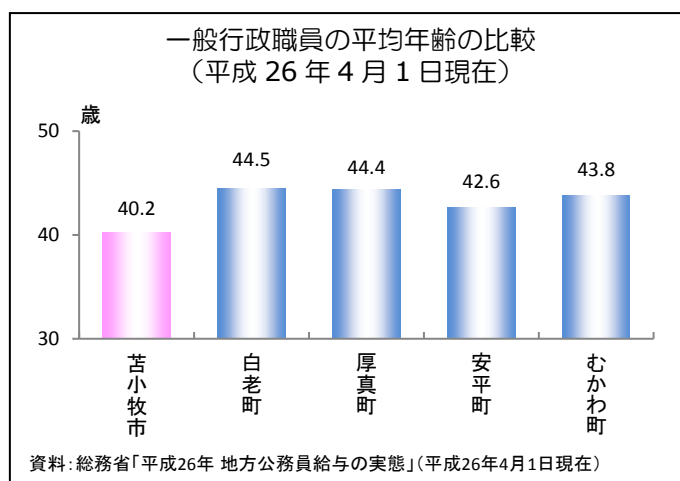
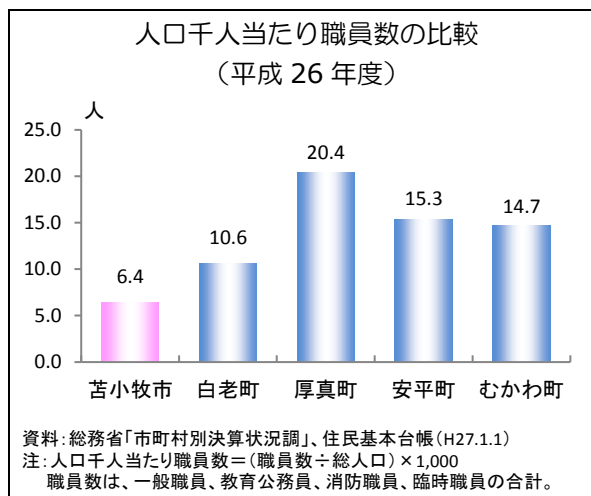
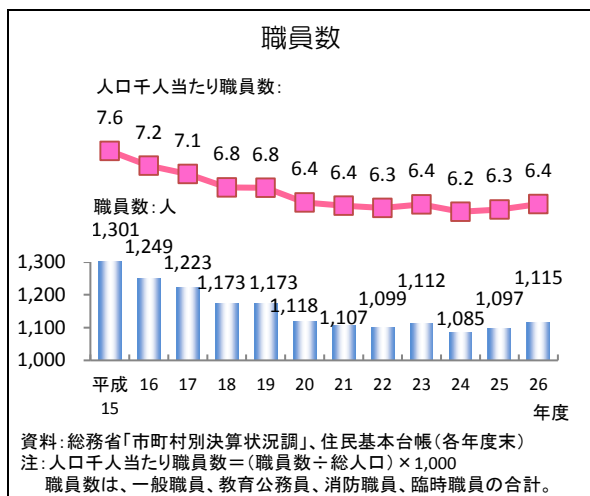
■人口 1 人当たり地方債残高は 42 万円

- 地方債残高は、横ばい傾向。平成 26 年度は 736 億円。
- 人口 1 人当たり地方債残高は、横ばい。平成 26 年度は 42 万円で、近隣町と比較して低い水準にある。



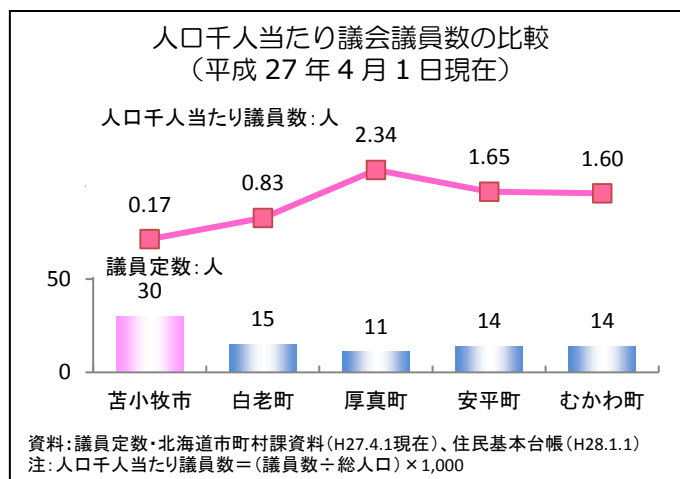
■職員数は近年横ばい

- 職員数は、平成 22 年度まで減少してきたが、近年は横ばい。平成 26 年度は 1,115 人。
- 人口千人当たり職員数は 6.4 人で、近隣町と比較して少ない。



■人口に対する議会議員数は少ない

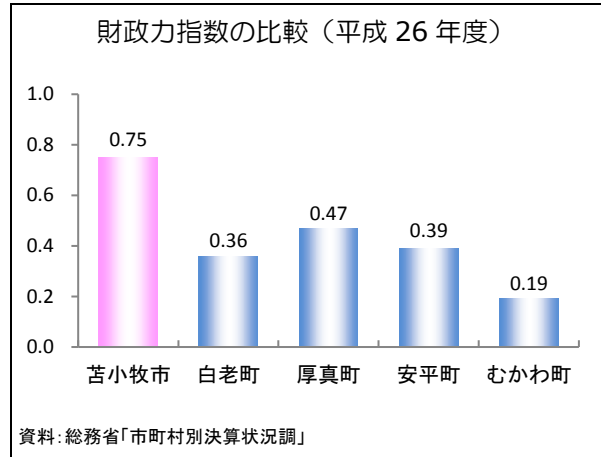
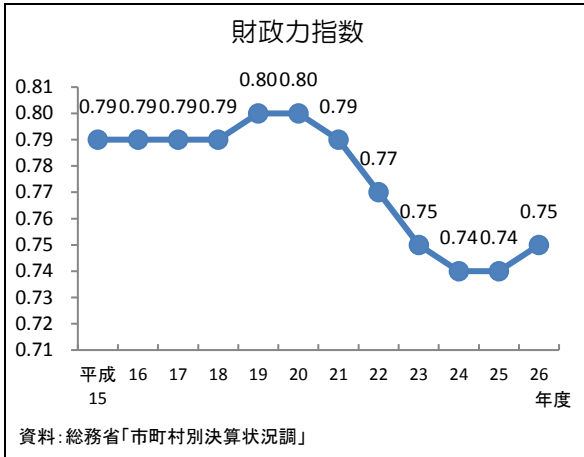
- 人口千人当たり議会議員数は、近隣町と比較して少ない。



(2) 財政指標の比較

■財政力指数は低下

- 財政力指数は、平成 19・20 年度をピークに低下したが、平成 26 年度はやや増加し 0.75 となっている。

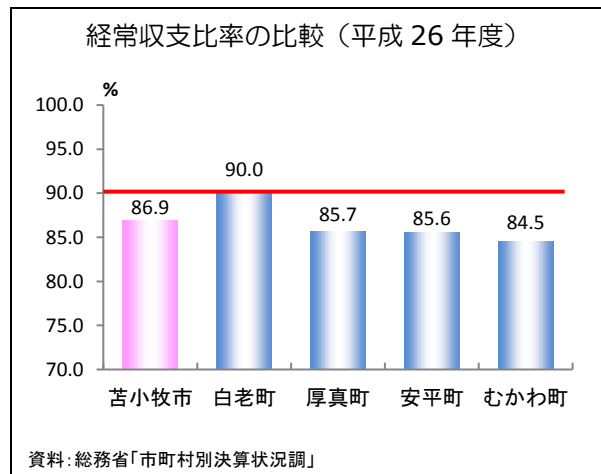
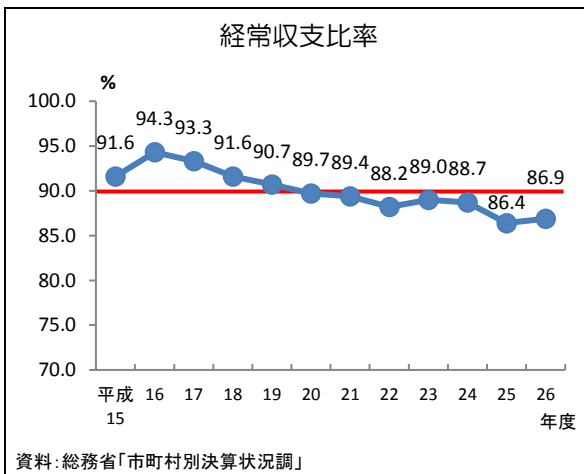


※財政力指数

- 財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得られた数値の過去 3 年間の平均値。
- 財政力指数は、財政力の強弱を示す指標として用いられるが、この指数のみをもって個々の団体の貧富を判断することは適当ではないと考えられている。

■財政構造上警戒エリアにある経常収支比率

- 経常収支比率は、平成 16 年度をピークに減少し 20 年度には 90% を切る水準となったが、依然として警戒エリアにある。
- 平成 26 年度は 86.9%。

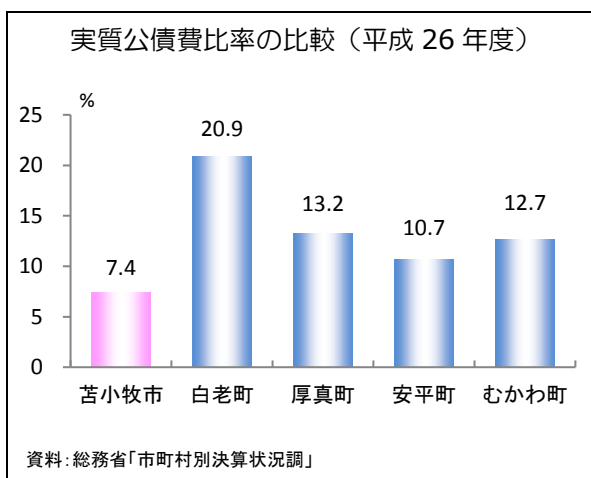
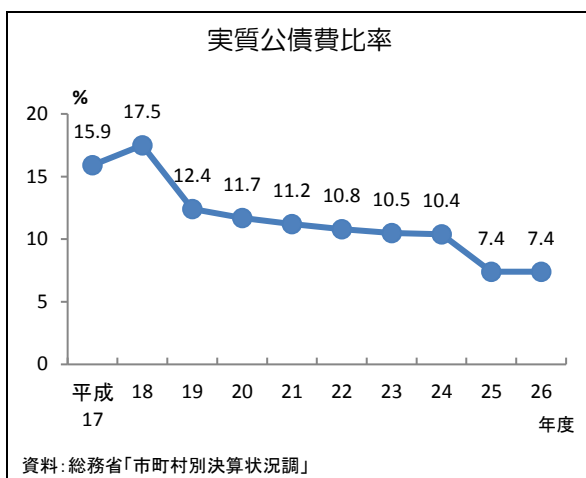


※経常収支比率

- 経常収支比率は、地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当されたものが占める割合。
- 一般的に、健全エリアは 75% 未満、準警戒エリアは 75%～80% 未満、警戒エリアは 80%～90% 未満、危険エリアは 90% 以上とされている。
(資料：北海道ホームページ「北海道市町村の財政状況について」)

■実質公債費比率は低位に推移

- ・ 実質公債費比率は、平成 18 年度以降低位に推移し、26 年度で 7.4%。



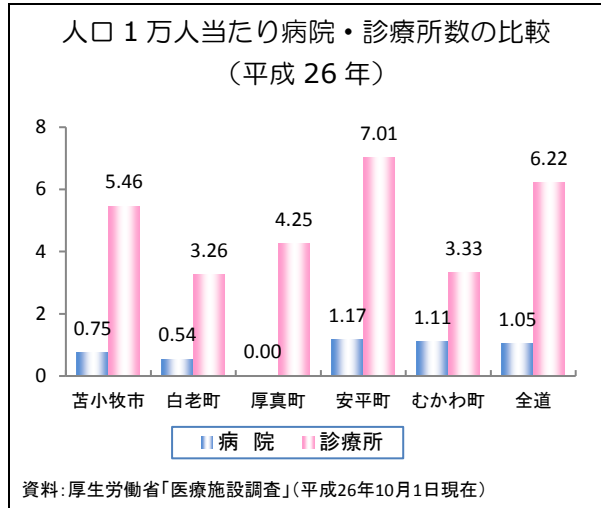
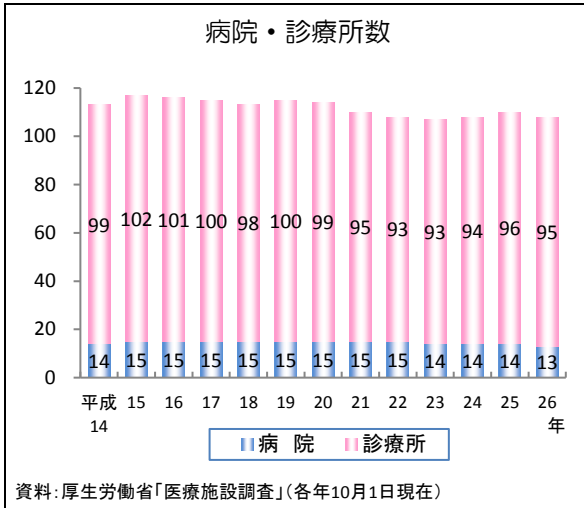
- ・ 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の施行に伴い、20 年度決算から従来の公債費比率や起債制限比率に代わり、実質公債費比率で起債制限等を行うことになった。
- ・ 実質公債費比率は、地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額（普通交付税が措置されるものを除く）に充当されたものの占める割合の過去 3 年度の平均値。地方債協議制度の下で、18%以上の団体は、地方債の発行に際し許可が必要となる。さらに、25%以上の団体は地域活性化事業等の単独事業に係る地方債が制限され、35%以上の団体は、これらに加えて一部の一般公共事業債等についても制限されることとなる。
- ・ また、平成 20 年度決算からは、25%以上の団体については財政健全化計画、35%以上の団体においては財政再生計画をそれぞれ策定し、財政の健全化または財政の再生に係る取り組みを進めていかなければならない。

3. 医療・福祉・子育て

(1) 医療

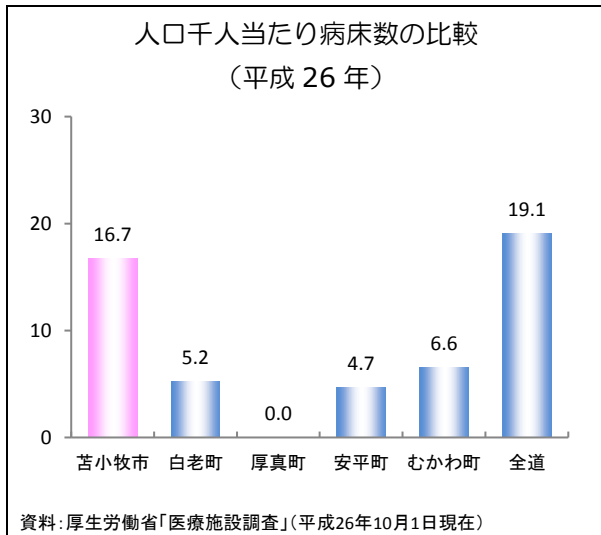
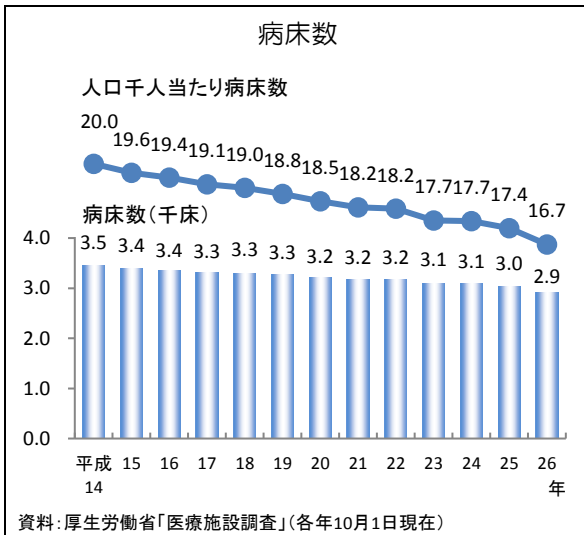
■人口に対して医療施設はやや少ない

- ・ 医療施設に関しては、平成 26 年で、病院数は 13、診療所は 95 施設。
- ・ 人口 1 万人当たり病院数は 0.75、診療所数は 5.46 と全道より少ない。



■人口に対して病床数は少ない

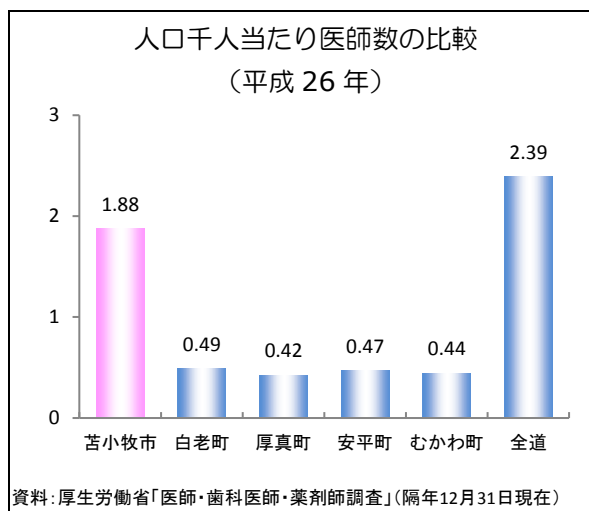
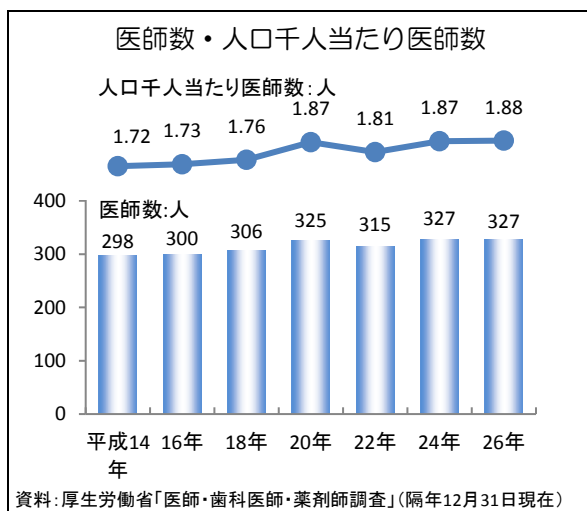
- ・ 病床数はやや減少傾向。平成 26 年は 2,915 床。
- ・ 人口千人当たり病床数は減少傾向。平成 26 年で 16.7 床と全道より少ない。



北海道医療計画で第二次保健医療福祉圏の区域に基準病床数が設定され、東胆振圏域での病床数が定められている。

■人口に対して医師数は少ない

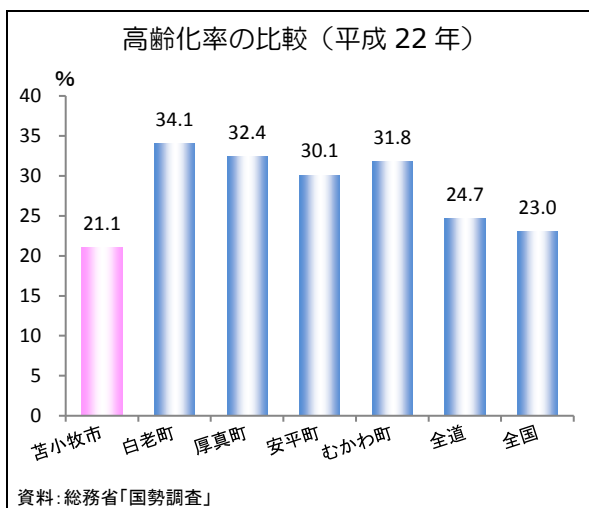
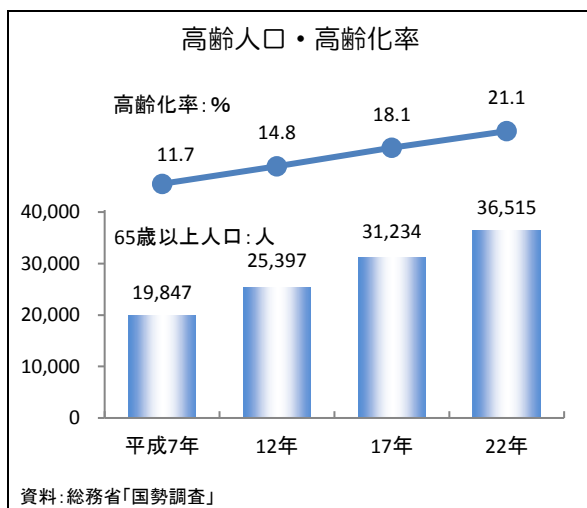
- 医師数は微増。平成 26 年は 327 人。
- 人口千人あたり医師数は 1.88 人（平成 26 年）と、近隣町に比較し高いものの、全道平均よりはやや低い水準。



(2) 福祉

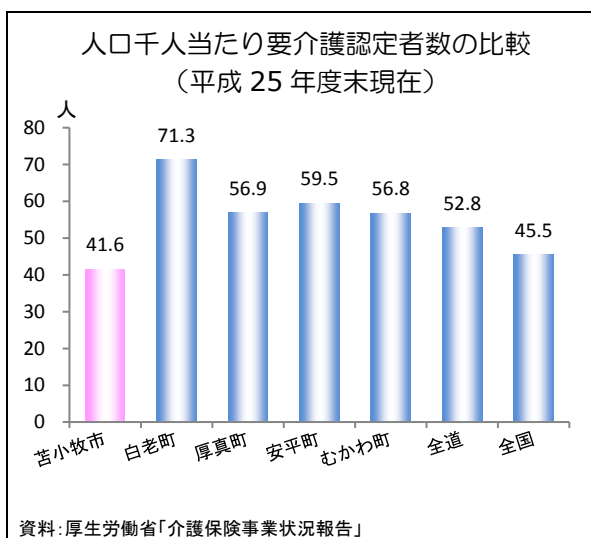
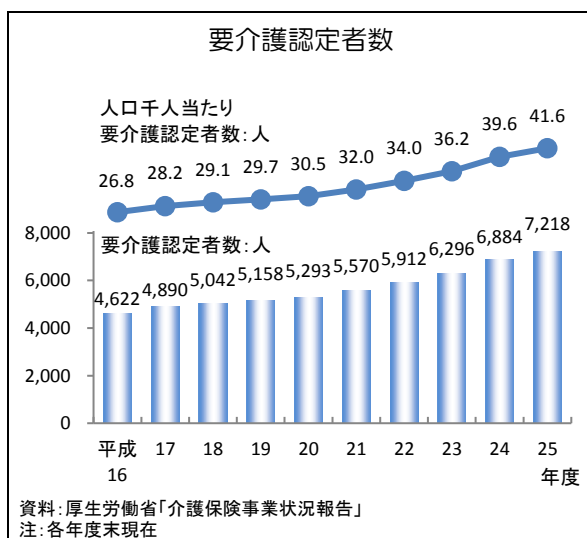
■高齢化が進行

- 高齢人口（65 歳以上人口）は増加傾向にあり、平成 22 年で 36,515 人。
- 高齢化率も増加傾向にあるが、全道、全国平均よりは低い。平成 22 年で 21.1%。



■要介護認定者数は増加傾向

- ・高齢人口の増加に伴い、要介護認定者数も一貫して増加傾向。平成 25 年度で 7,218 人。
- ・人口千人当たり要介護認定者数は、全道、全国と比較してやや低い水準。

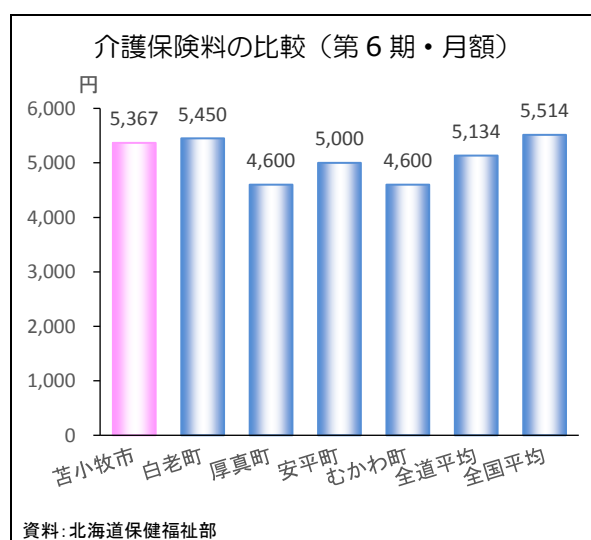
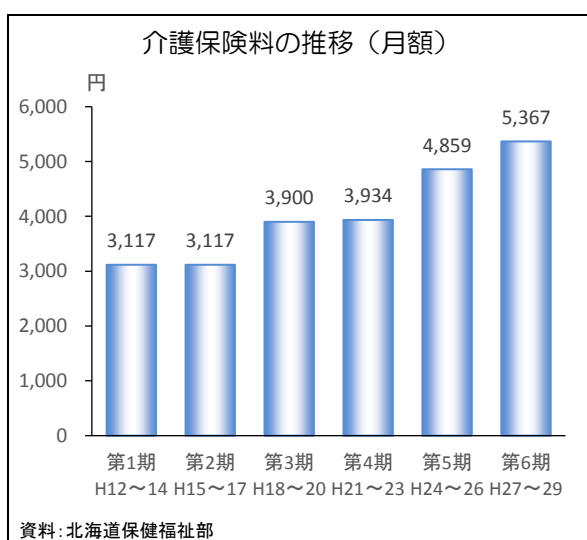


※要介護認定者

- ・介護保険制度は、介護を社会全体で支え、利用者の希望を尊重した総合的なサービスが安心して受けられる制度として、平成 12 年 4 月 1 日にスタート。制度の運営主体は市町村。
- ・介護保険加入者は、65 歳以上の者（第 1 号被保険者）と 40 歳以上 65 歳未満の者（第 2 号被保険者）。介護が必要となったら要介護認定の申請を行い、申請から原則 30 日以内に市町村が認定を行う。認定され要介護認定者になった場合、その程度に応じて介護（予防）サービスなどが受けられる。（資料：北海道ホームページ「介護保険制度の仕組み」）

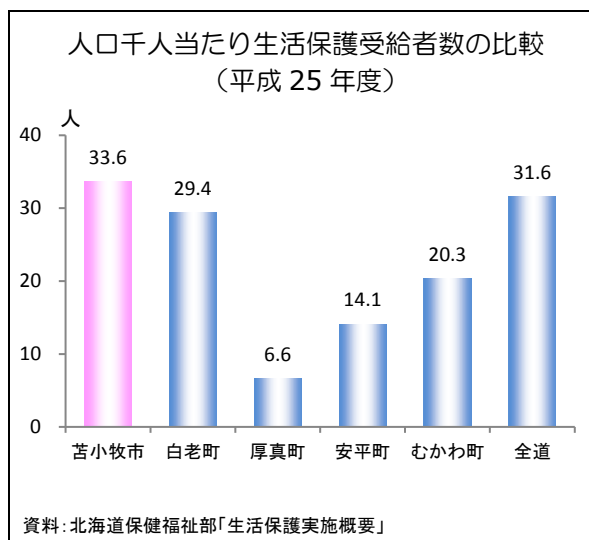
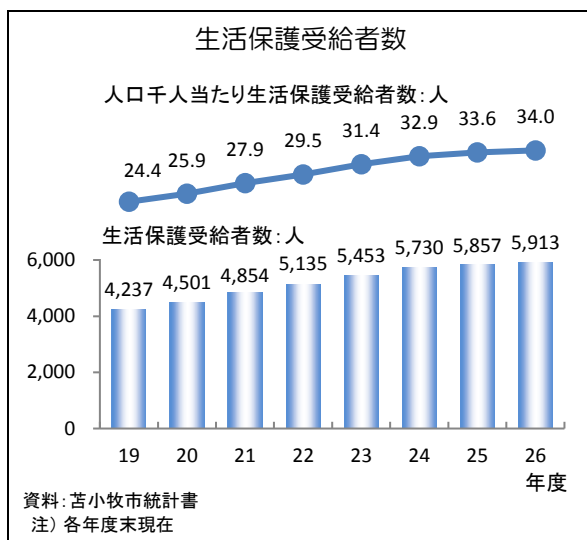
■介護保険料は増加

- ・介護保険料は増加傾向にあり、第 6 期（平成 27～29 年度）は、月額 5,367 円。
- ・全道平均と比較してやや高い水準。



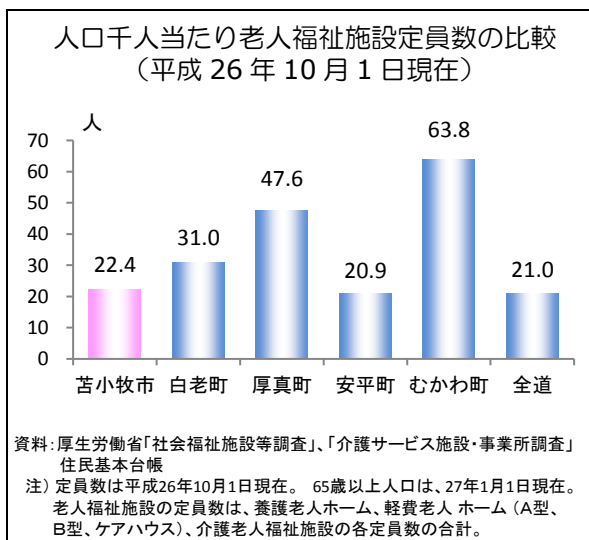
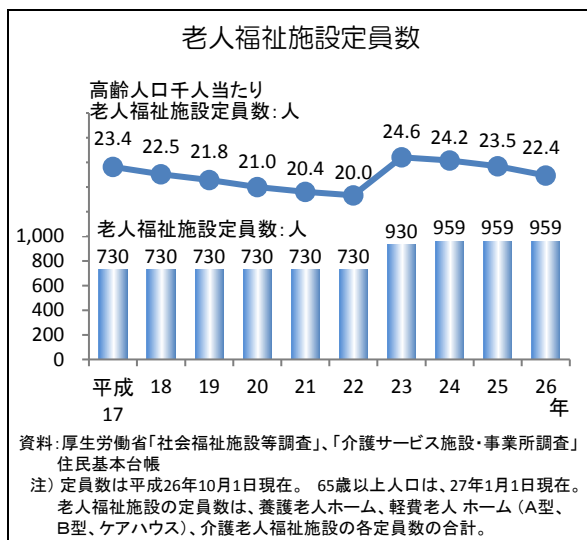
■生活保護受給者数は増加傾向

- 生活保護受給者数は増加傾向にあり、平成 26 年度は 5,913 人（被保護実人員）。
- 人口千人あたり生活保護受給者数は増加傾向にあり、平成 26 年度末で 34.0 人。
- 近隣町と比較してやや高い水準。



■高齢人口に対する老人福祉施設の定員数は、周辺市より多いものの全道平均よりは少ない

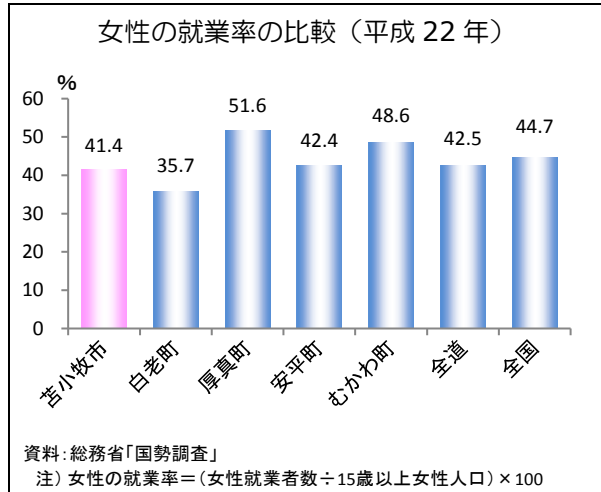
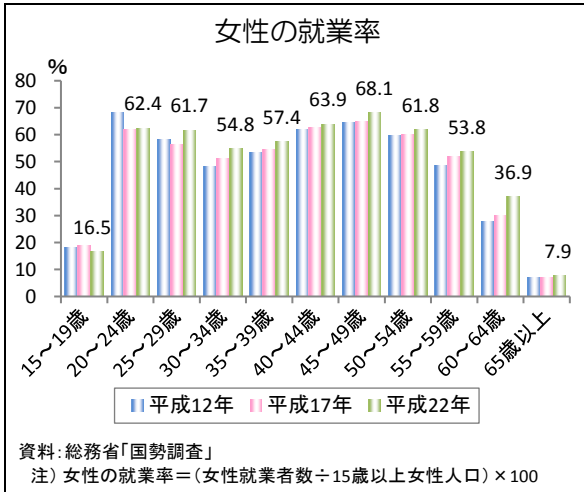
- 高齢人口千人あたり老人福祉施設定員数は 22.4 人。全道平均とほぼ同水準だが、近隣町よりは少ない。



(3) 子育て

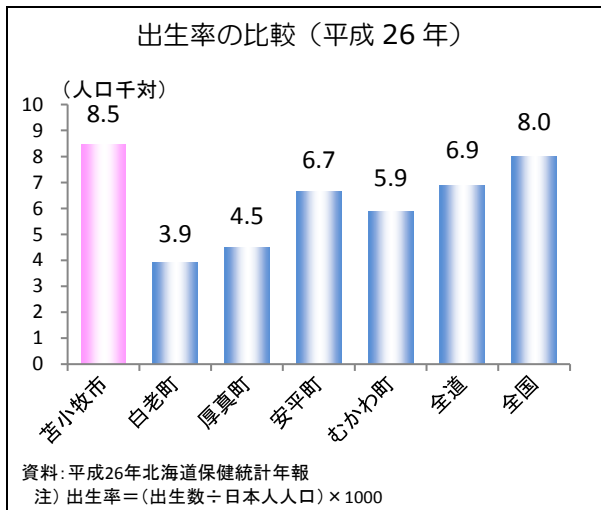
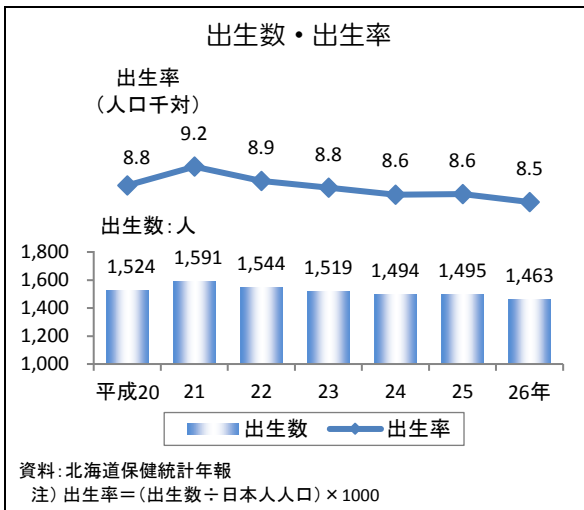
■女性の就業率は全道より若干低い

- 女性の就業率を年齢階層別にみると、15～24歳の年齢層を除くすべての年齢層で就業率が上昇している。
- 女性の就業率は41.4%（平成22年）で、全道平均より若干低い。



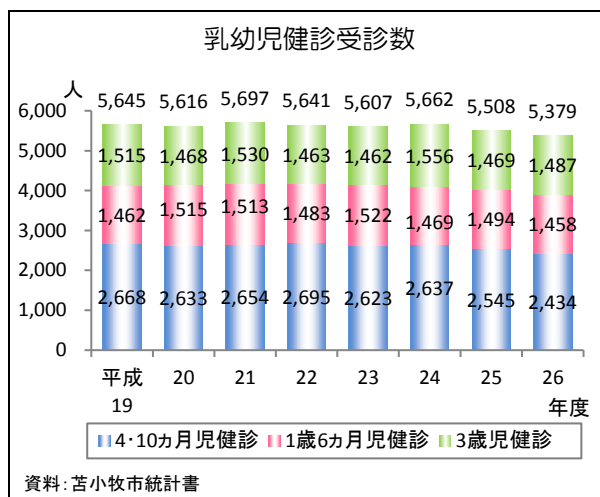
■出生数・出生率ともに減少傾向

- 出生数は減少傾向にあり、平成26年は1,463人。
- 出生率（人口千人当たりの出生数）は8.5人（平成26年）でやや減少。



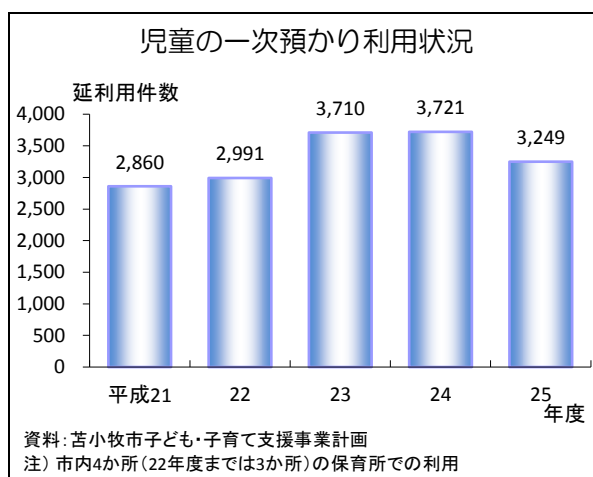
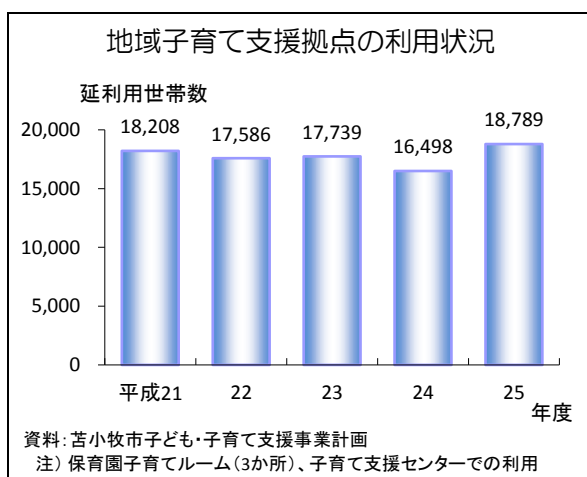
■乳幼児健診受診数は近年やや減少傾向

- 乳幼児健診受診者数は、近年やや減少傾向。
- 平成 26 年度の総数は、5,379 人。うち 4・10 カ月児健診が 2,434 人、1 歳 6 カ月児健診が 1,458 人、3 歳児健診が 1,487 人。



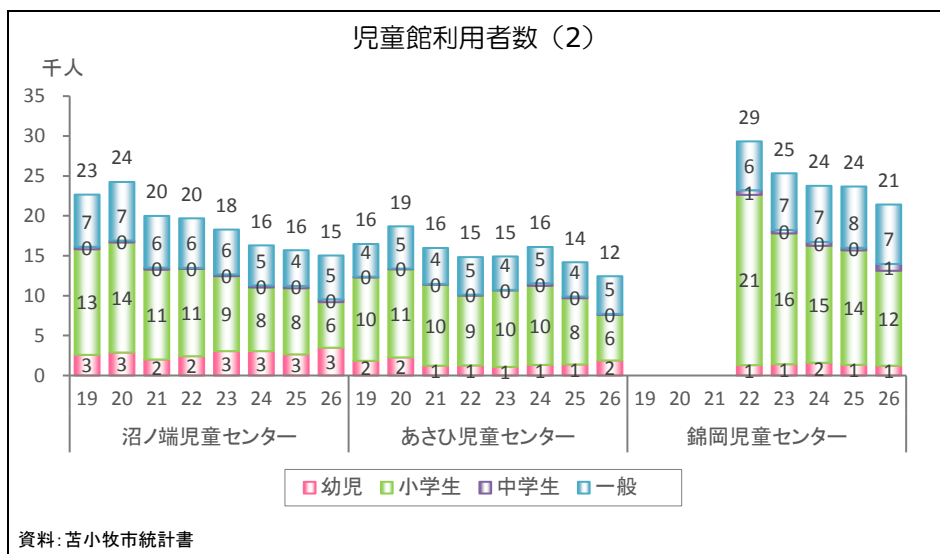
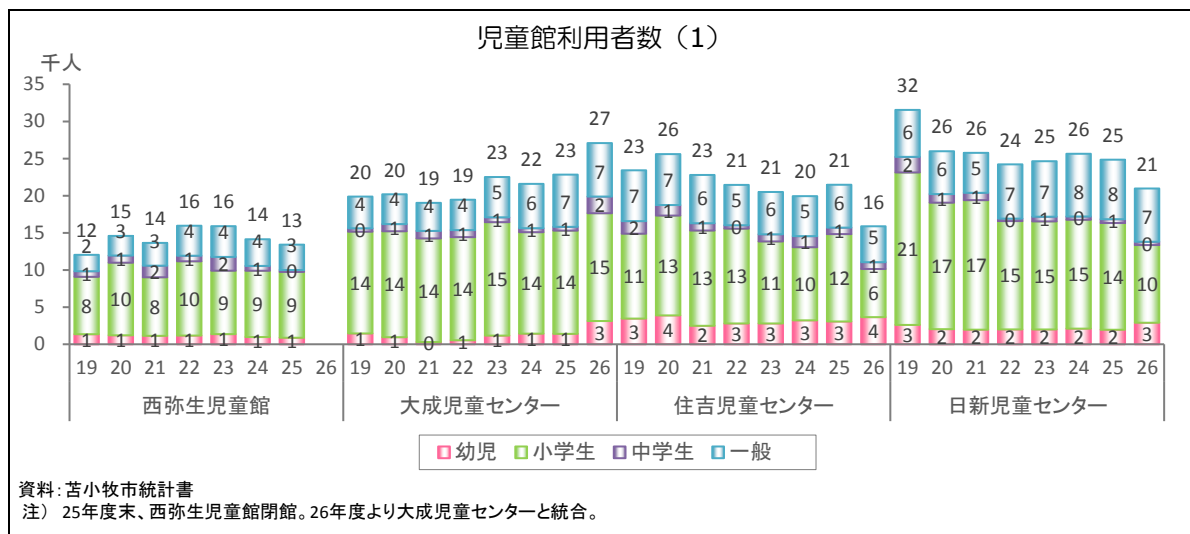
■地域子育て支援拠点利用世帯数はやや増加、児童の一次預かり件数はやや減少

- 地域子育て支援拠点は、市内 4 カ所に設置（保育園子育てルーム 3 カ所及び子育て支援センター）。
- 地域子育て支援拠点の延利用世帯数はやや増加し、平成 25 年度は延べ 18,789 世帯。
- 市内 4 カ所（22 年度までは 3 カ所）の保育園で実施している児童の一次預かりの利用状況はやや減少し、平成 25 年度は延べ 3,249 件。



■児童館利用者数は減少傾向

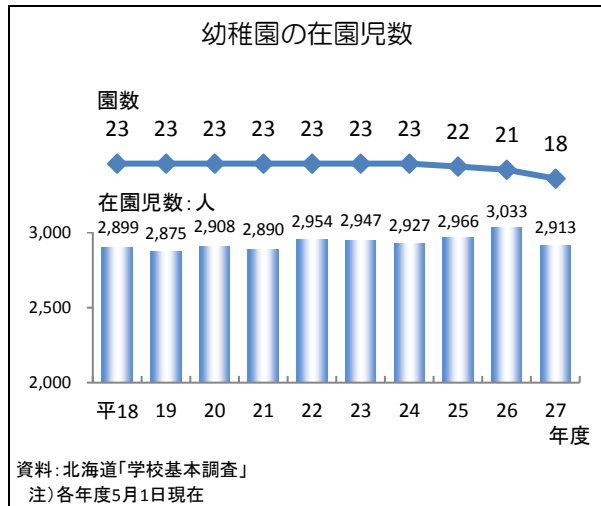
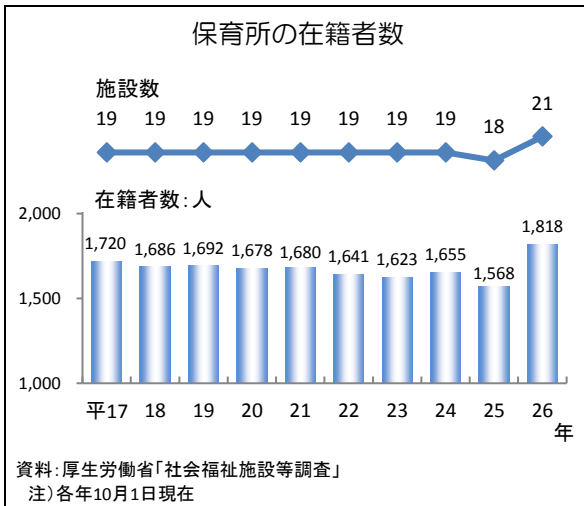
- 児童館は、小学生を中心に利用されている。
- 利用者数は減少傾向。



(4) 保育所・幼稚園

■保育園の在籍者数は増加、幼稚園の在園児数は増減を繰り返す

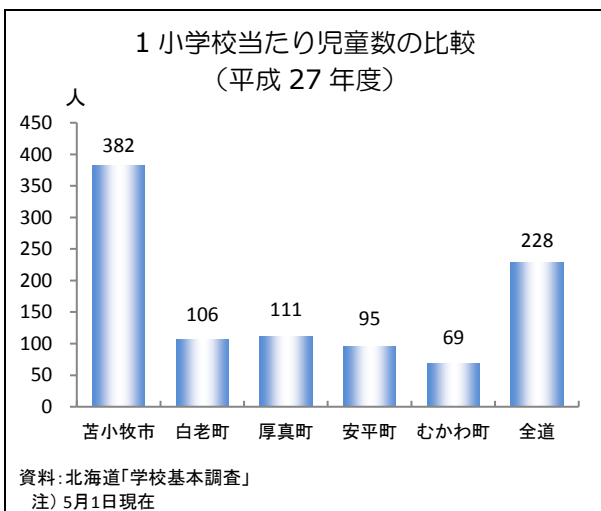
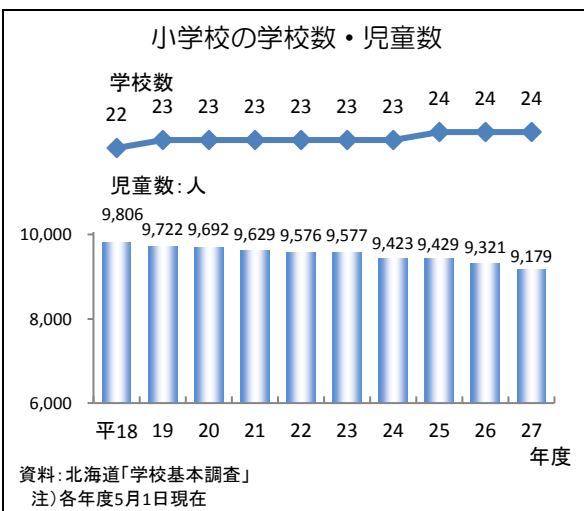
- 保育所在籍者数は、近年横ばい傾向にあったものの、平成 26 年は施設数の増加に合わせて、在籍者数も増加している。
- 幼稚園児数は近年増減を繰り返している。幼稚園数は、平成 25 年度から減少し、27 年度は 18 園。



(5) 学 校

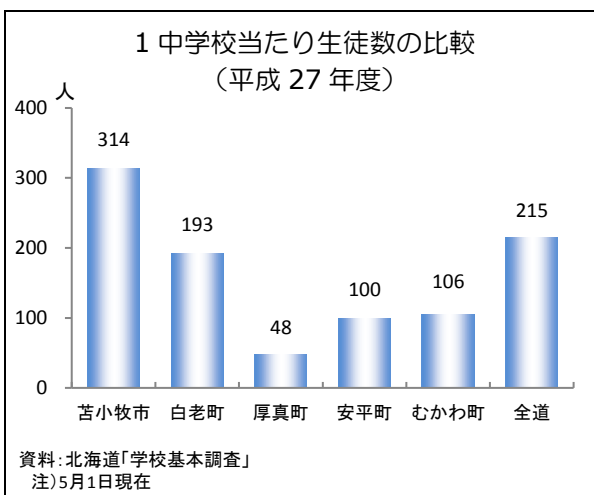
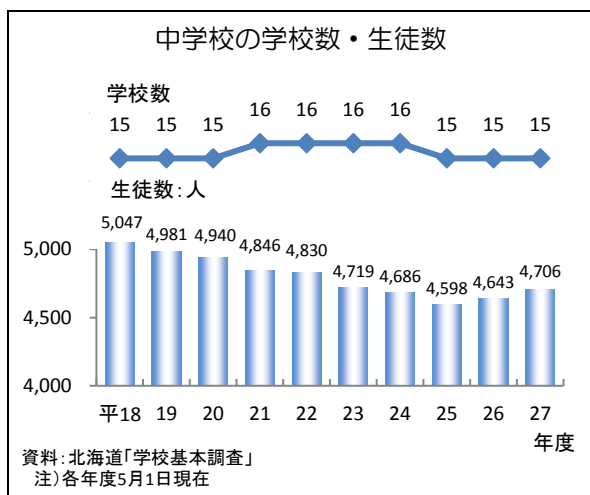
■小学校の児童数は減少傾向

- 小学校の児童数は、一貫して減少傾向。平成 27 年度は 9,179 人。
- 1 小学校当たりの児童数は 382 人。



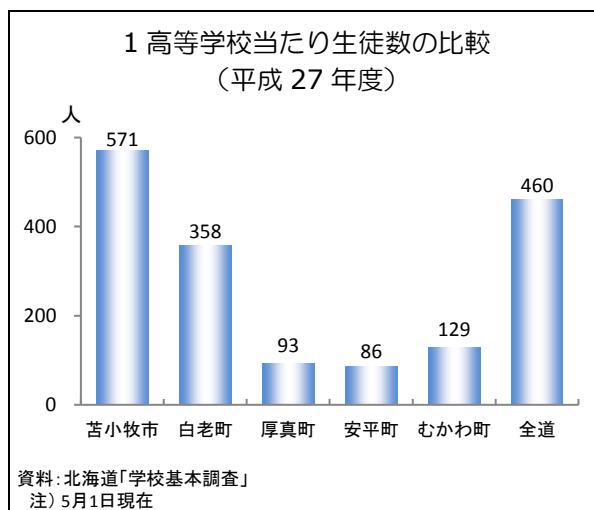
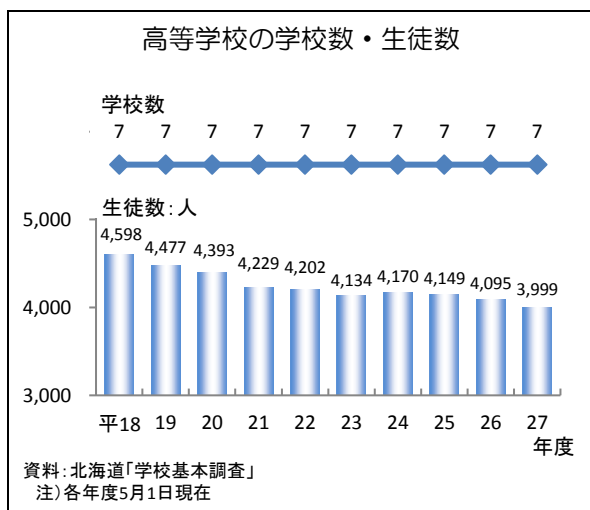
■中学校の生徒数は、近年やや増加

- 中学校の生徒数は、平成 25 年度まで減少してきたものの、以降やや増加。平成 27 年度は 4,706 人。
- 1 中学校当たりの生徒数は 314 人。



■高等学校の生徒数は減少傾向

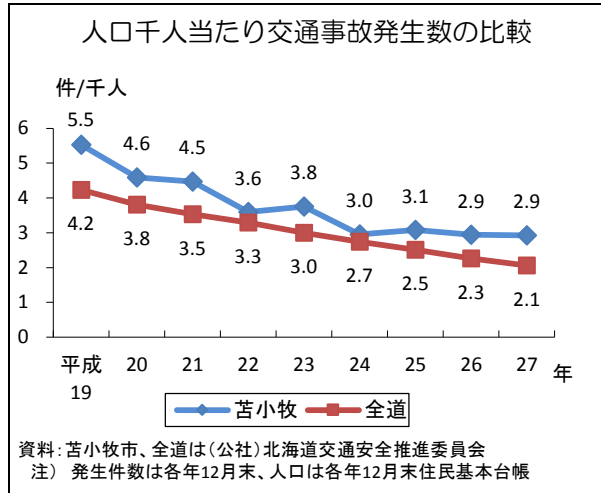
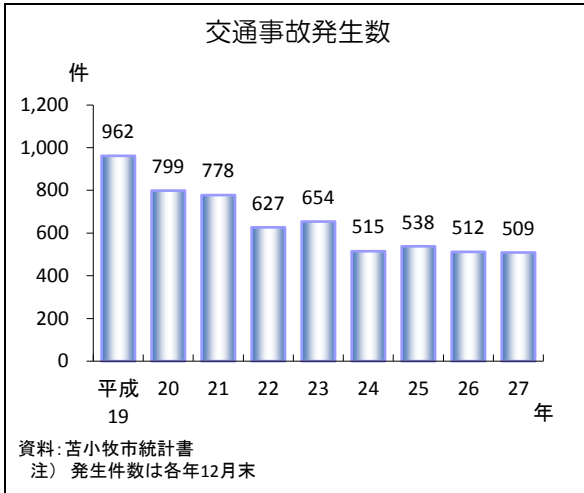
- 市内の高等学校数は 7 校で、ここ 10 年変化はないが、生徒数は減少傾向にある。平成 27 年度は 3,999 人。
- 1 高等学校当たりの生徒数は 571 人。



(6) 安心・安全なまちづくり

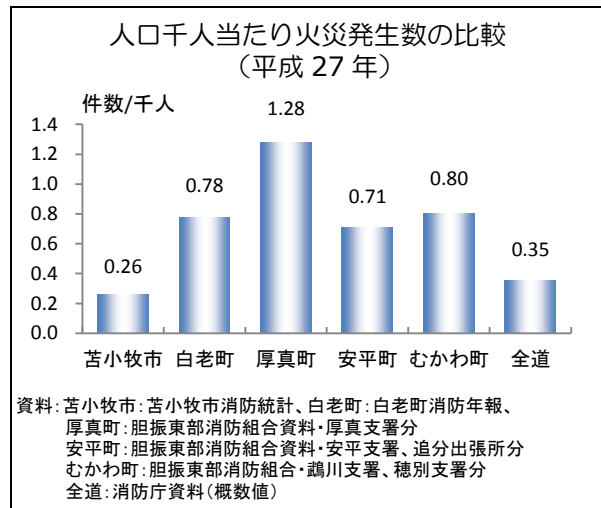
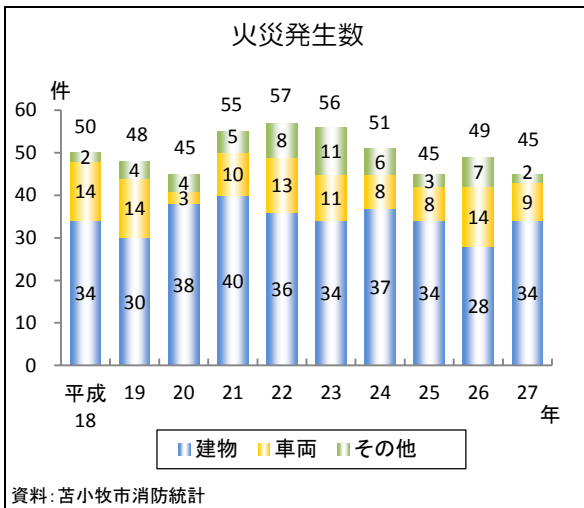
■人口千人当たり交通事故発生数は全道よりやや高い

- 交通事故発生数は、減少を続け、近年、500 件台で推移。
- 人口千人当たり交通事故発生数は 2.9 件（平成 27 年）で、一貫して全道平均よりは高い水準。



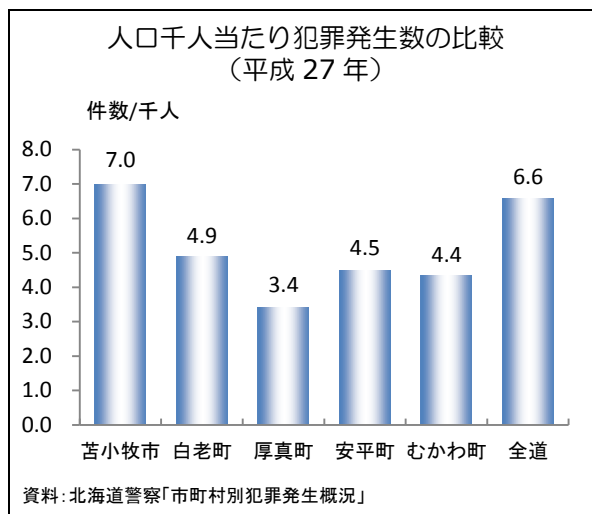
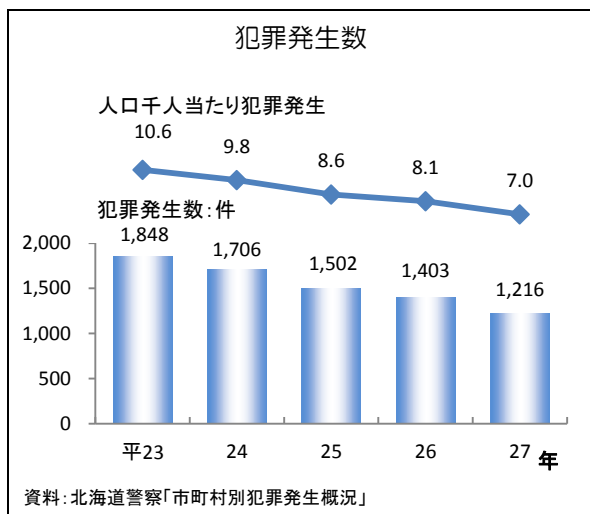
■人口千人当たり火災発生数は全道に比べて低水準

- 火災発生数は、増減を繰り返している。平成 27 年は 45 件。
- 人口千人当たり火災発生数は 0.26 件（平成 27 年）と全道に比べて低水準。



■人口千人当たり犯罪発生数は全道より若干高い

- 犯罪発生数は、近年、減少傾向。平成 27 年で 1,216 件。
- 人口千人当たり犯罪発生件数は 7.0 件（平成 27 年）で、全道に比べてやや高い。



■参考：近年の災害

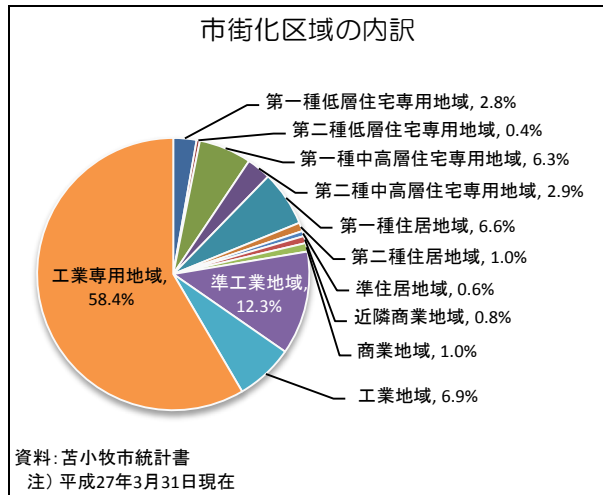
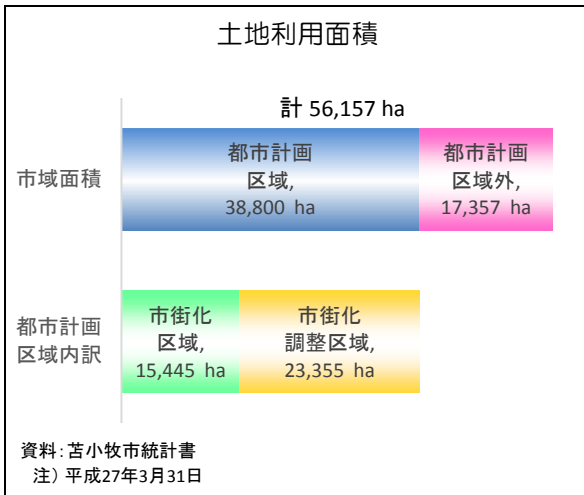
発生年月	種類	被害の概況
平成 21 年 2 月	暴風雪	低気圧の通過に伴い最大瞬間風速 20.4m、最大風速 11.6m、積雪深 27cm に達した。風雪による吹き溜まりで交通障害発生。
平成 21 年 10 月	台風	台風 18 号の通過に伴い、最大瞬間風速 20.9m、最大風速 12.1m を記録した。街路樹 5 本、街路灯 1 本、校地内木柵倒壊の被害。
平成 21 年 12 月	暴風	低気圧の通過に伴い最大瞬間風速 30.5m、最大風速 20.4m を記録。暴風による建物等の被害が 20 数件。市内 3,338 戸で停電。
平成 22 年 2 月	津波	子リ沖地震発生に伴い、津波警報が発令され災害対策本部設置。一部地域に避難勧告を発令したが、津波による被害はなし。
平成 22 年 8 月	大雨	台風 4 号の通過に伴い 11 日 23 時から 24 時までの 1 時間雨量 38.5mm を観測。道路冠水の被害。
平成 22 年 12 月	暴風	低気圧の通過に伴い最大瞬間風速 25.8m、最大風速 17.2m を記録。街路樹 3 本、横断歩道灯支柱倒壊の被害。
平成 23 年 3 月	地震	14 時 46 分、震度 4。（三陸沖M9.0）軽症者 1。
	津波	大津波警報が発令され西港で津波高さ 2.1m を観測。災害対策本部設置。一部地域に避難勧告を発令。港湾被害 14,054 千円、漁具被害 1,632 千円。
平成 24 年 9 月	大雨	低気圧の通過に伴い 3 時から 4 時までの 1 時間雨量 25mm を観測。市内各地で道路冠水、浸水被害。
平成 24 年 12 月 4 日	暴風	低気圧の通過に伴い最大瞬間風速 26.1m、最大風速 17.8m を記録。人的被害が 1 件。道路冠水等の被害。
平成 24 年 12 月 6～7 日	暴風	低気圧の通過に伴い最大瞬間風速 31.3m、最大風速 19.9m を記録。市内数ヶ所で停電が発生、人的被害 3 件。
平成 25 年 8 月	大雨	市内平野部で 1 時間あたり 81 mm の降雨を記録。床上浸水 4 件、床下浸水 5 件、道路陥没 1 件、歩道陥没 2 件、法面崩壊 3 件、舗装破損 1 件、橋台洗掘 1 件。
平成 26 年 9 月	大雨	山間部及び平野部で 1 時間当たり約 110 mm の降雨を観測。大雨特別警報発表。土砂災害 15 件、床上浸水 1 件、床下浸水 16 件、道路・公園などの冠水 39 件。被害額 213,229 千円。
平成 26 年 11 月	大雨・暴風	低気圧の通過に伴い最大瞬間風速 20.6m、最大風速 13.2m を記録。住宅及び工場・倉庫等の建物被害 8 件、電柱の破損、倒木 22 本。

4. 居住環境

(1) 住環境

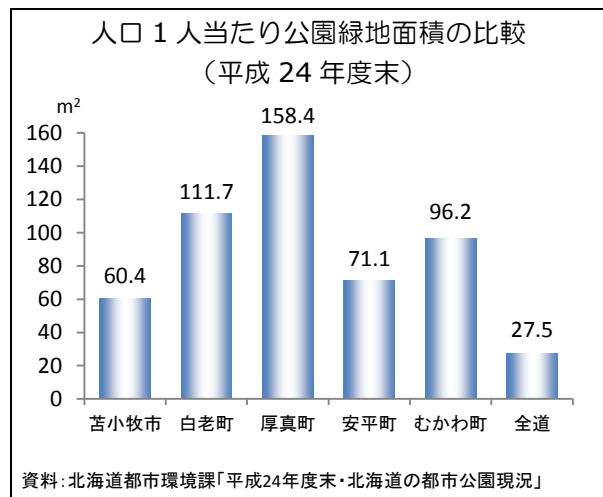
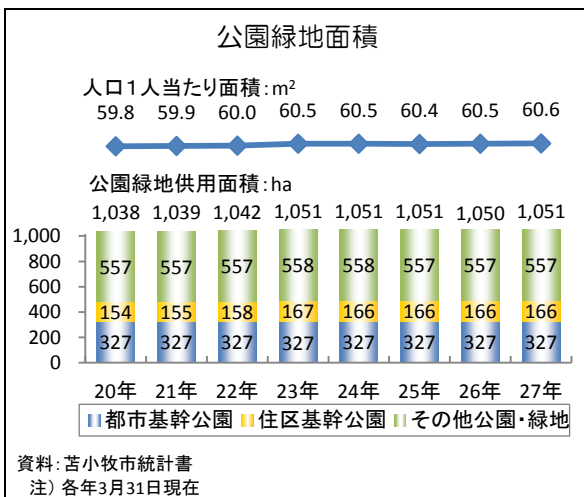
■地目別面積割合

- 総面積の約7割が都市計画区域に指定されており、そのうち市街化区域は15,445haである。
- 市街化区域の内訳では、工業専用地域、工業地域、準工業地域の合計が、市街化区域全体の77.6%を占める。



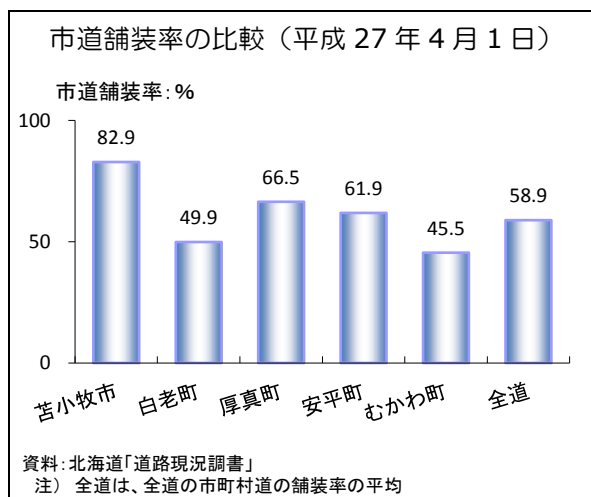
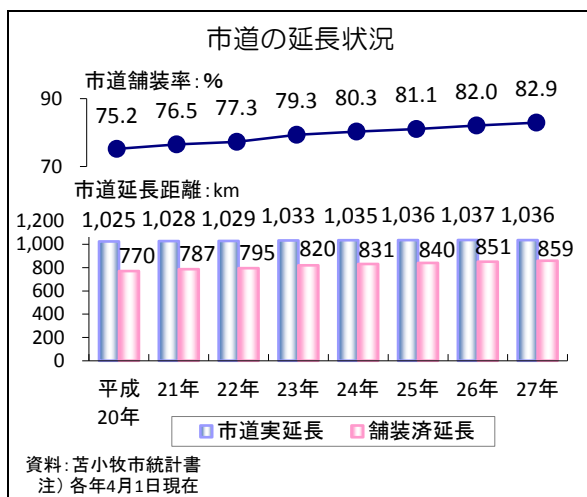
■公園緑地面積は横ばい

- 公園緑地供用面積は近年ほぼ横ばい。平成27年3月31日現在1,051ha（公園数は324）。
- 人口1人当たり公園緑地面積は全道平均よりも多く、平成24年度末で60.4m²。



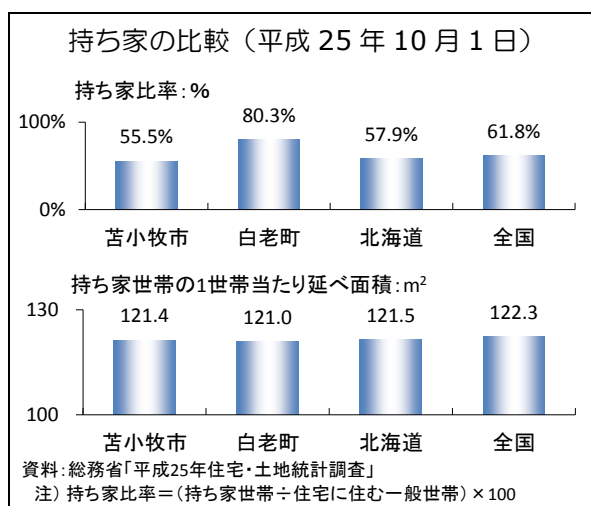
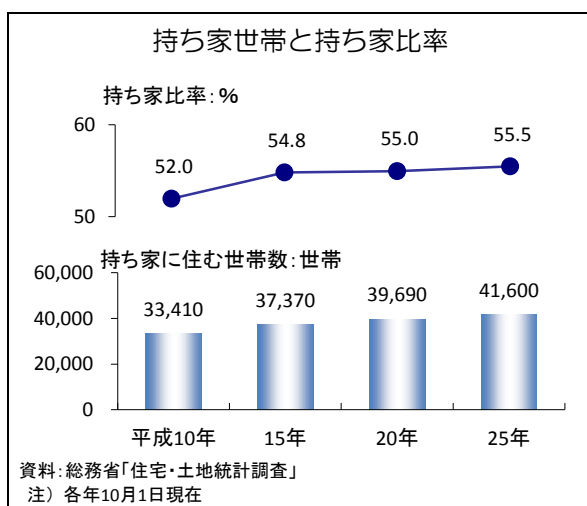
■道路舗装率は上昇傾向

- ・市道の延長距離は横ばいで推移。平成 27 年 4 月 1 日現在で 1,036.4km。
- ・道路舗装率は上昇し、平成 27 年 4 月 1 日現在で 82.9%。



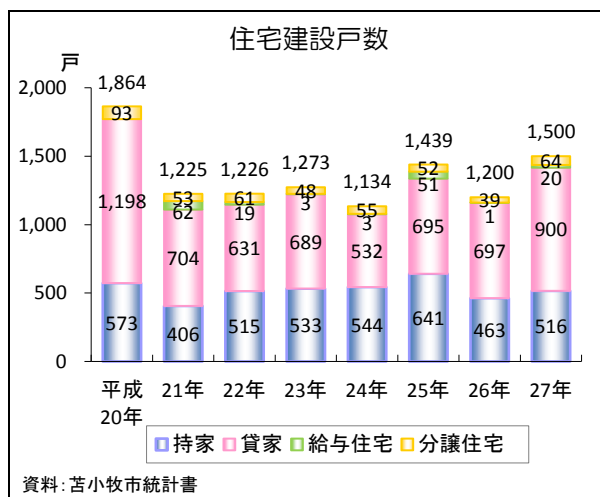
■持ち家比率は全道平均よりやや低い

- ・持ち家世帯数は、増加傾向にあるものの、その伸びは鈍化。
- ・持ち家比率は、平成 25 年 55.5%で、全道平均よりやや低い。
- ・持ち家世帯の 1 世帯当たり延べ面積は、121.4m² (平成 25 年)。



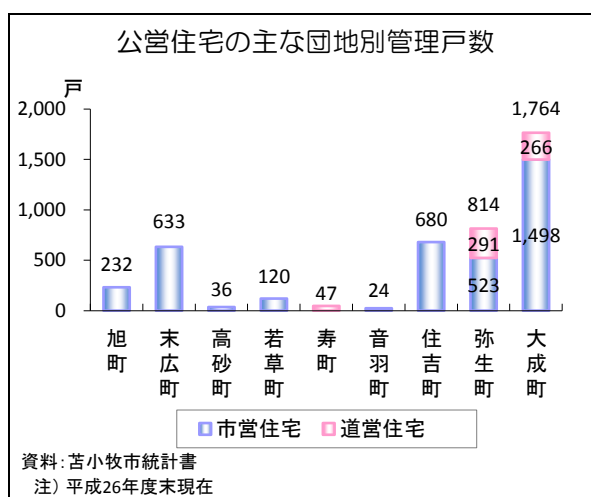
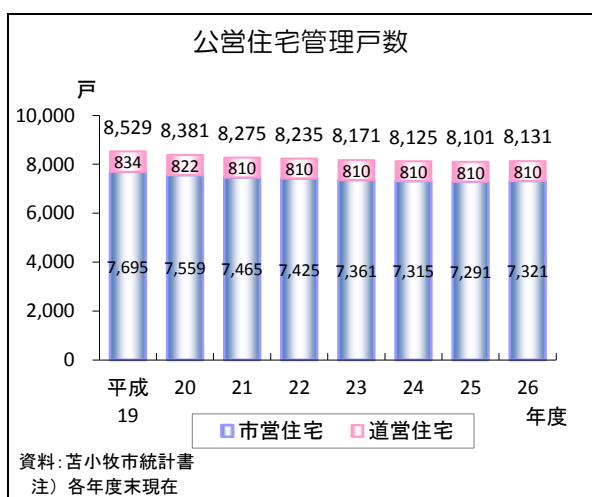
■住宅建設戸数は増減を繰り返す

- 住宅建設戸数は、平成 20 年には 1,864 戸あったものの、その後は 1,200 戸前後で推移したが、平成 27 年は 1,500 戸とやや増加している。
- 種類別では貸家の割合が高い。



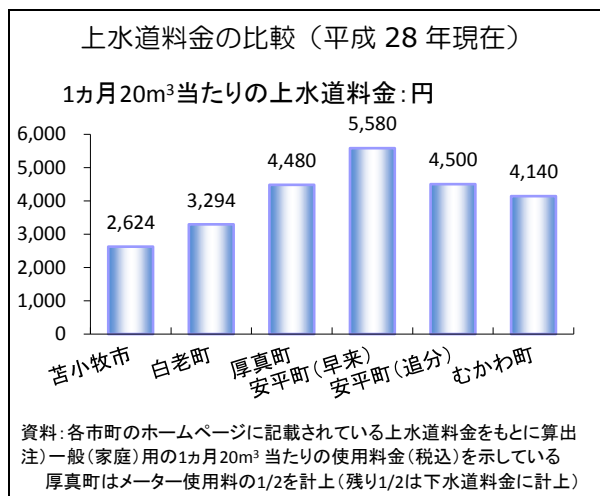
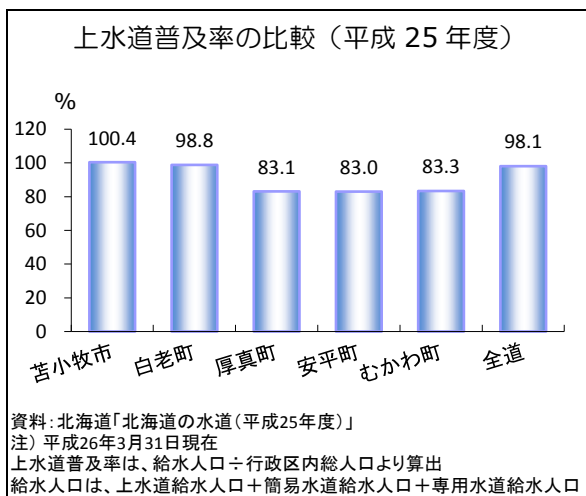
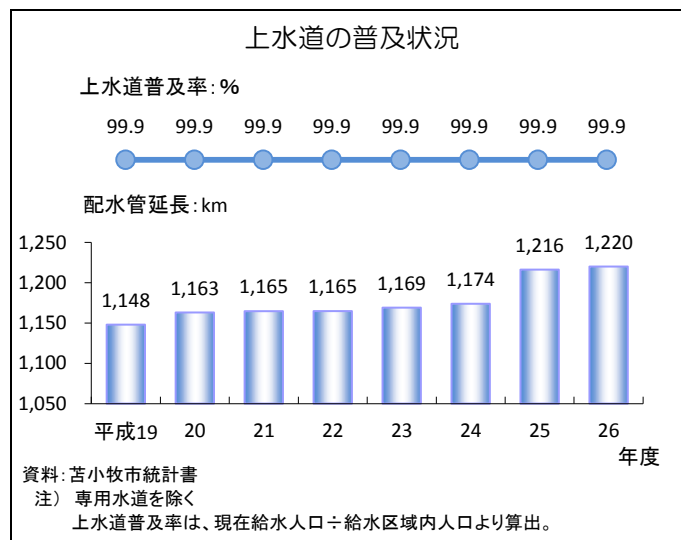
■公営住宅管理戸数は横ばい

- 公営住宅管理戸数は、平成 19 年度には 8,529 戸あったものの、その後はやや減少し、8,100 戸台で推移している。平成 26 年度末現在、市営住宅 7,321 戸、道営住宅 810 戸。
- 団地別では大成町が 1,764 戸（平成 26 年度末現在）で最も多い。



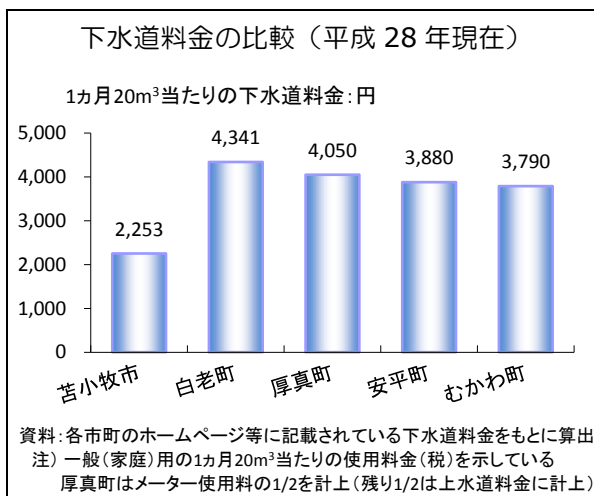
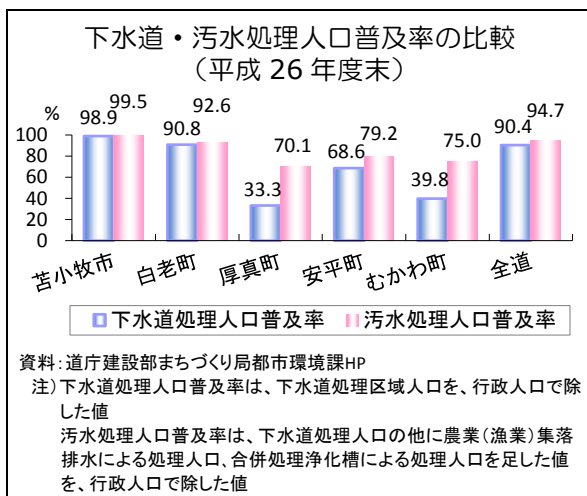
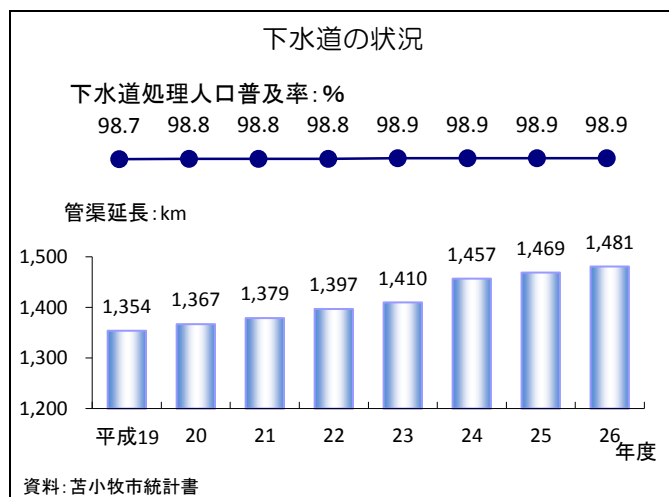
■上水道配水管延長は増加傾向

- 上水道普及率は給水区域内で 99.9%。
- 配水管延長はやや増加傾向。平成 26 年度で 1,220 km。
- 上水道料金は、1 ヲ月 20m³ 当たり 2,624 円で、周辺町よりは低い水準。



■下水道管渠延長は増加傾向

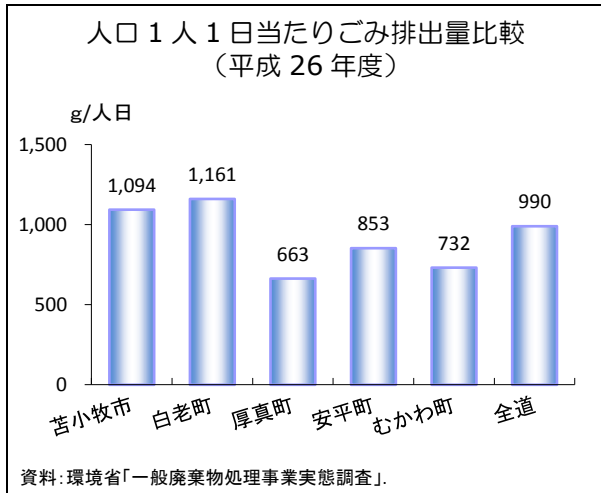
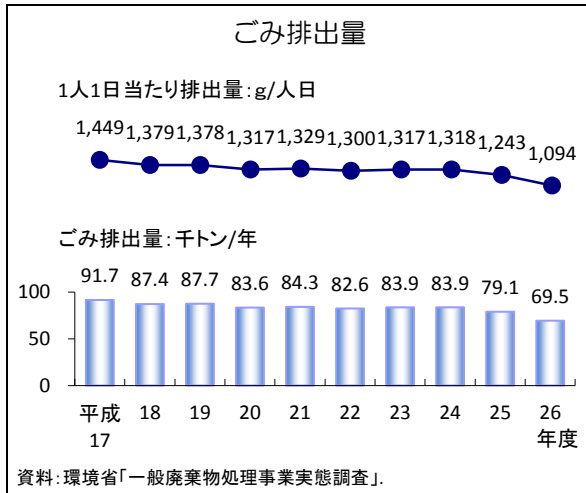
- 下水道処理人口普及率は 98.9%。
- 下水道管渠延長は増加傾向。
- 下水道料金は、1 ヶ月 20m³ 当たり 2,253 円で、周辺町よりは低い水準。



(2) 環境衛生

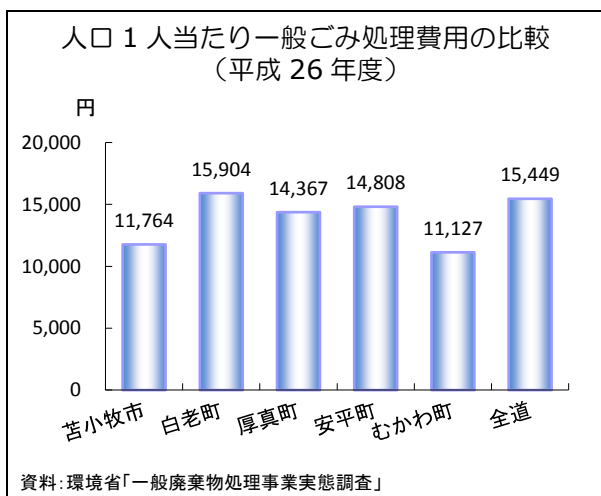
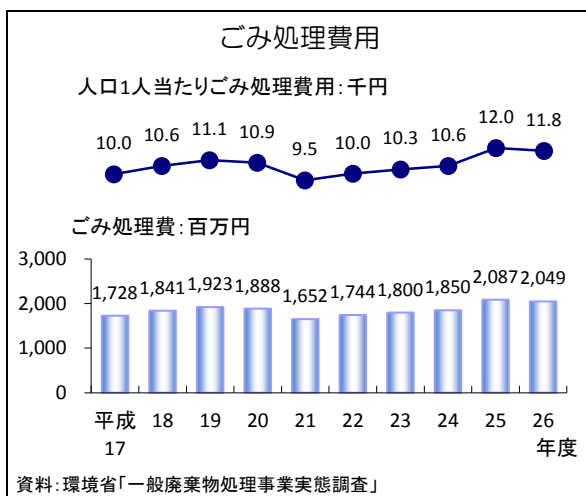
■ごみ排出量は減少傾向

- ごみ排出量は、平成 25 年 7 月より家庭ごみの有料化を実施したことにより、平成 26 年度は 69,522 トンまで減少。
- 人口 1 人 1 日当たりごみ排出量も平成 26 年度は 1,094 g まで減少。全道平均よりはやや多い。



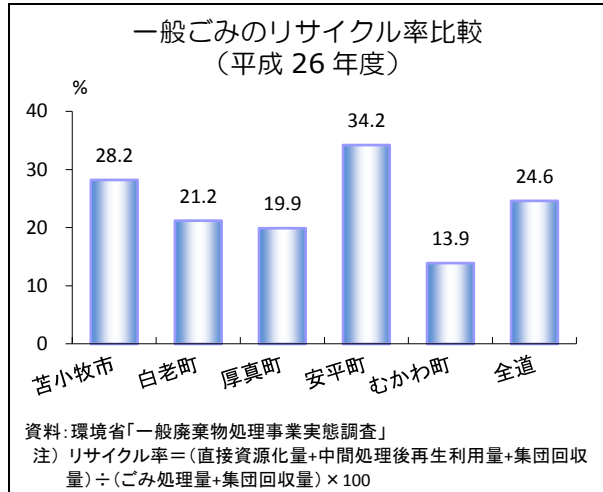
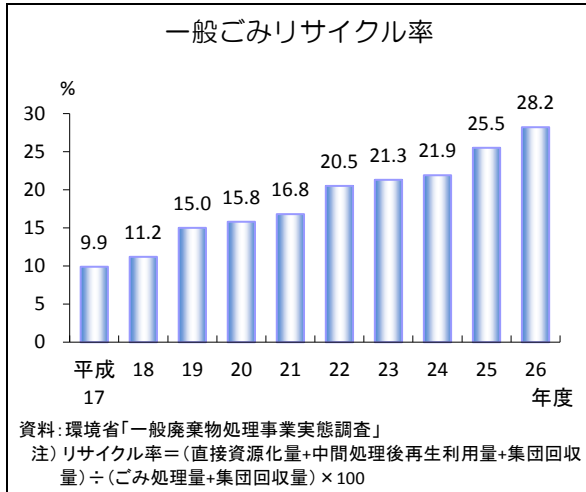
■人口 1 人当たり一般ごみ処理費用は周辺町より低い

- ごみ処理費用は、年によってばらつきがある。平成 25・26 年度は 20 億を超している。
- 人口 1 人当たりのごみ処理費用は 11,764 円 (平成 26 年度) で、周辺町よりは低い水準。



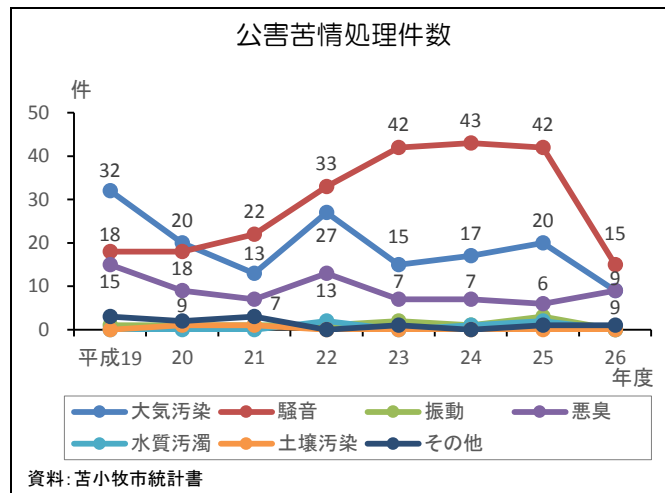
■一般ごみリサイクル率は上昇

- 一般ごみのリサイクル率は、資源ごみ回収の増加などにより増加傾向が続く。
- 全道平均よりは高い水準にあり、平成 26 年度は 28.2%。



■公害苦情処理件数では「騒音」が最も多い

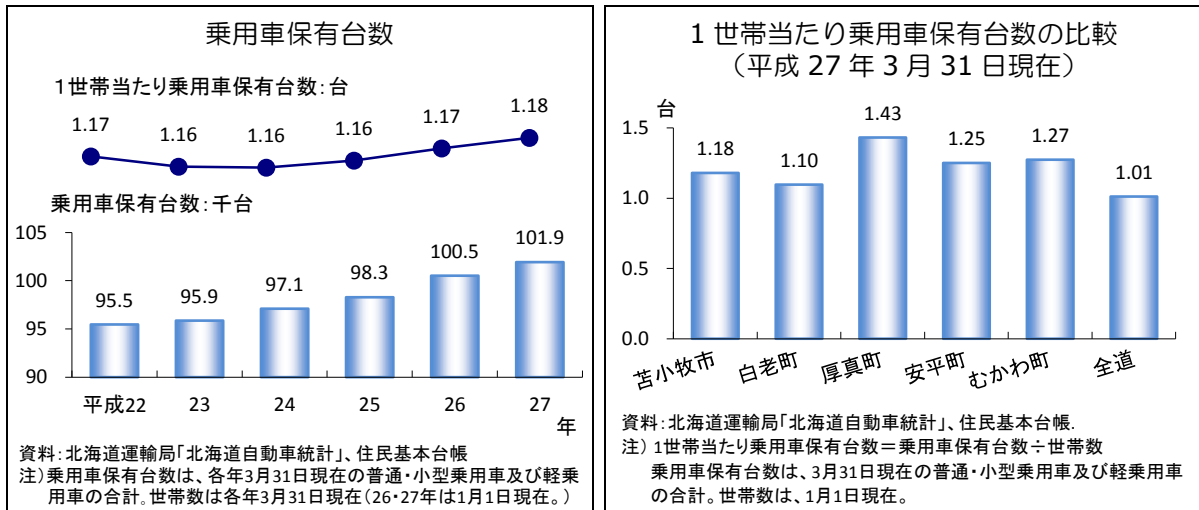
- 市に寄せられた公害に関する苦情では、「騒音」が最も多く、次いで「大気汚染」、「悪臭」の順となっている。



(3) 地域交通

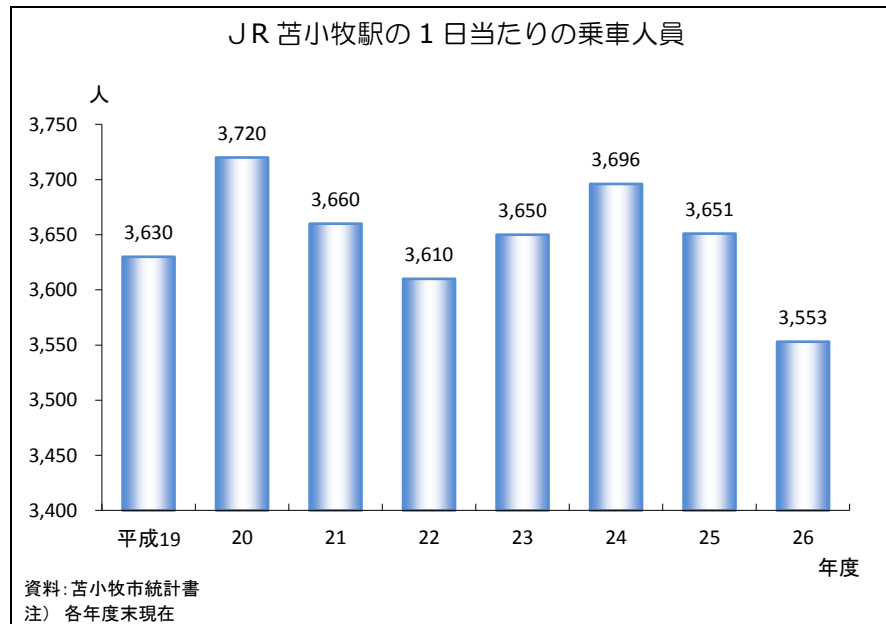
■乗用車保有台数は増加が続く

- 乗用車の保有台数は、世帯数の増加などにより 10 万 2 千台近くまで増加。
- 1 世帯当たり乗用車保有台数についても近年増加傾向にあり、平成 27 年は 1.18 台。



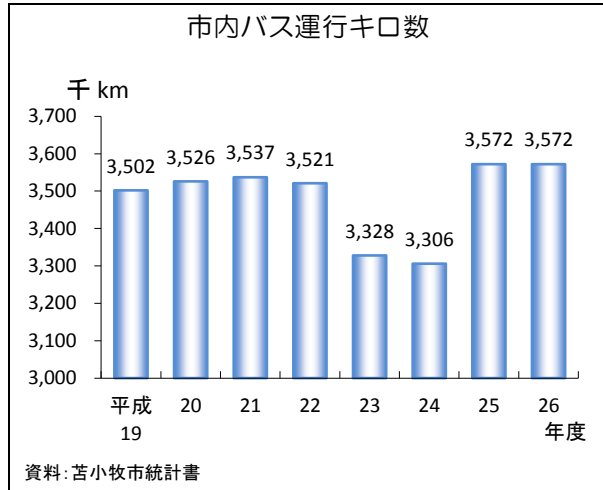
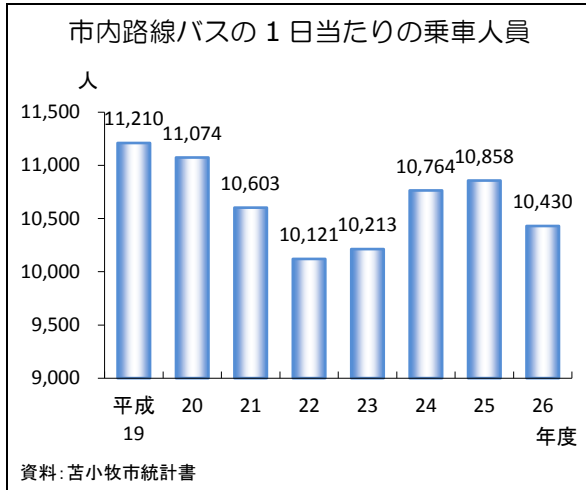
■JR 苫小牧駅の乗車人員は増減を繰り返す

- JR 苫小牧駅の 1 日当たり乗車人員は、増減を繰り返しているが、平成 26 年度は 3,553 人となり、平成 20 年度と比較して 170 人程度減少。



■バス利用数は増減を繰り返す

- ・市内路線バスは、平成 24 年 4 月より市営バスから道南バス(株)へ路線委譲。
- ・市内路線バスの 1 日当たりの乗車人員は、増減を繰り返しているが、平成 26 年度は 10,430 人となり、平成 19 年度と比較して 780 人減少。
- ・年間の運行キロ数は、23・24 年度に減少したものの、25 年度に 357 万 2 千キロに回復。

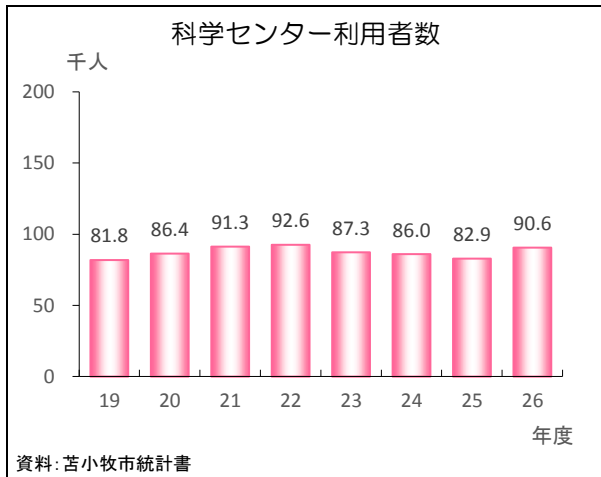
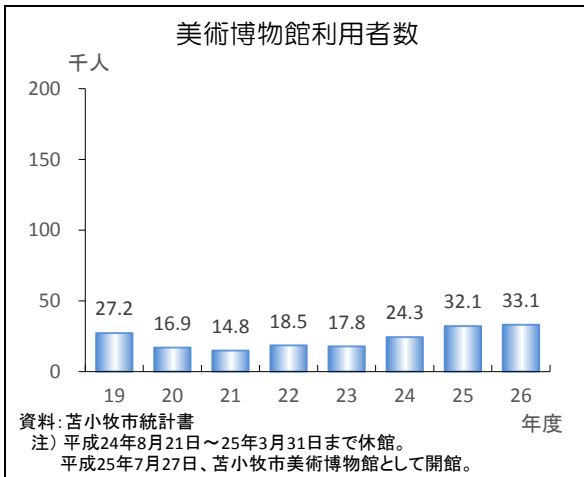
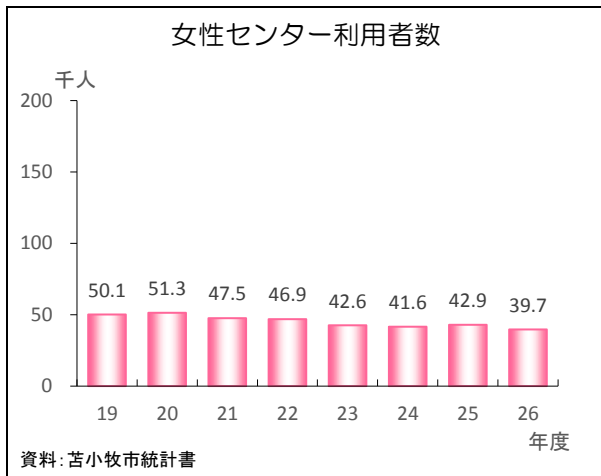
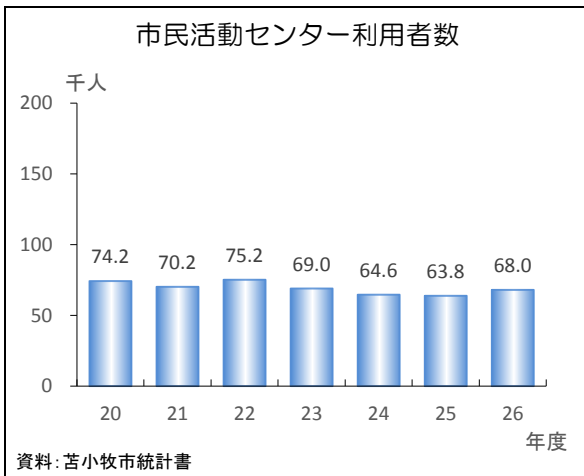
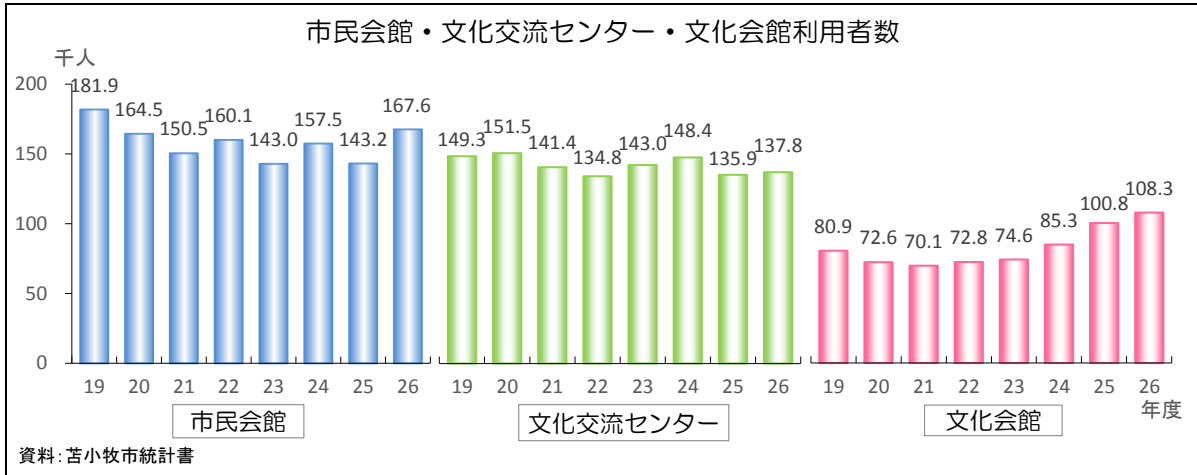


5. 市民活動

(1) 市民文化施設等

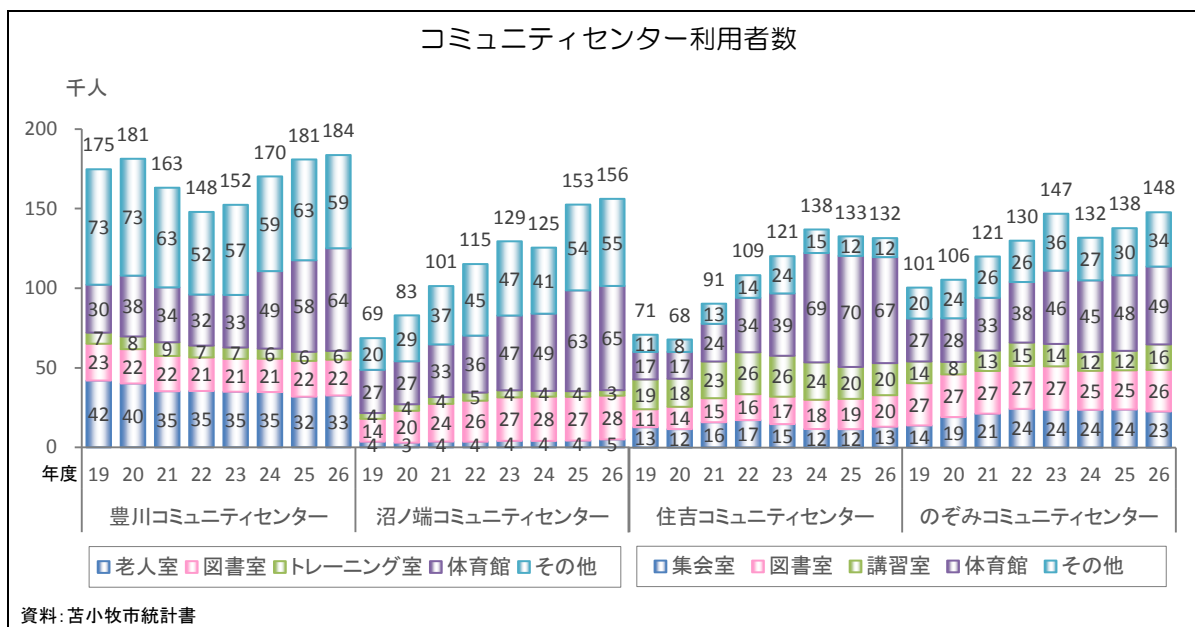
■市民会館・文化交流センターの利用が多い

- ・市民会館の利用者数が最も多く、次いで文化交流センター、文化会館の順。
- ・文化会館の利用者数は、やや増加傾向。



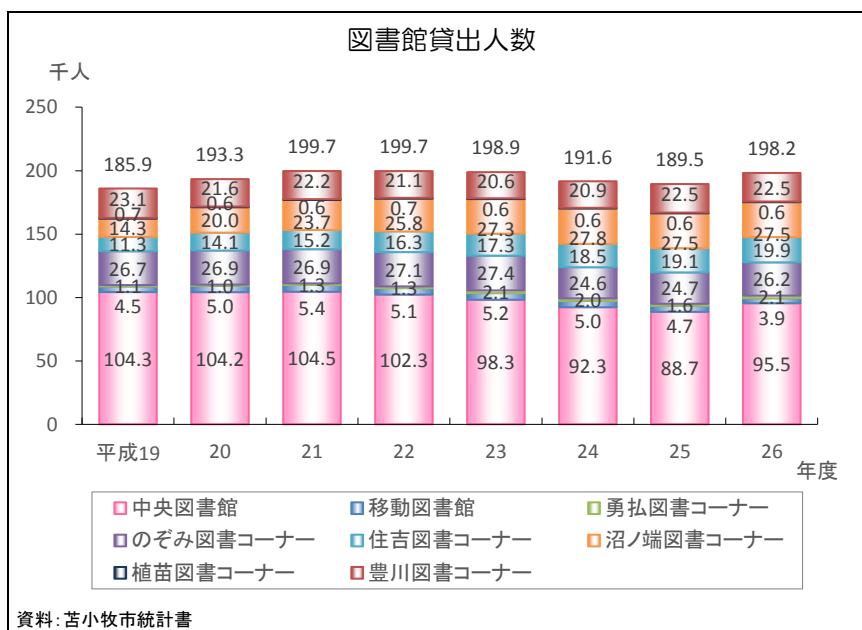
■コミュニティセンター利用者数は、体育館利用者を中心に増加

- ・豊川コミュニティセンターの利用が最も多い。
- ・利用者数は、各センターとも体育館利用者を中心に増加傾向。



■図書館貸出人数は横ばい

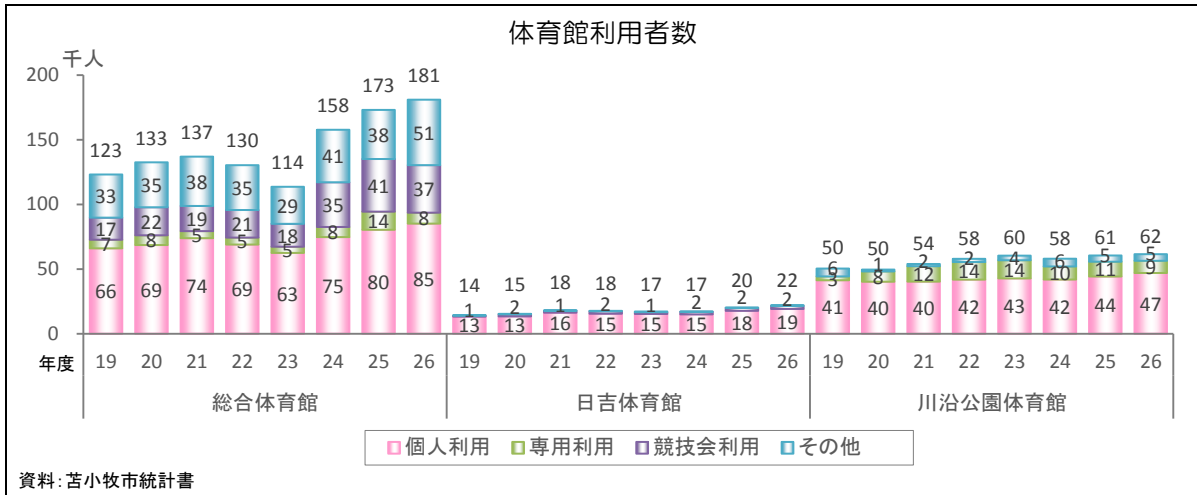
- ・中央図書館の貸出人数が最も多く、次いで沼ノ端図書コーナー、のぞみ図書コーナーの順。
- ・貸出人数は横ばい。



(2) 運動施設

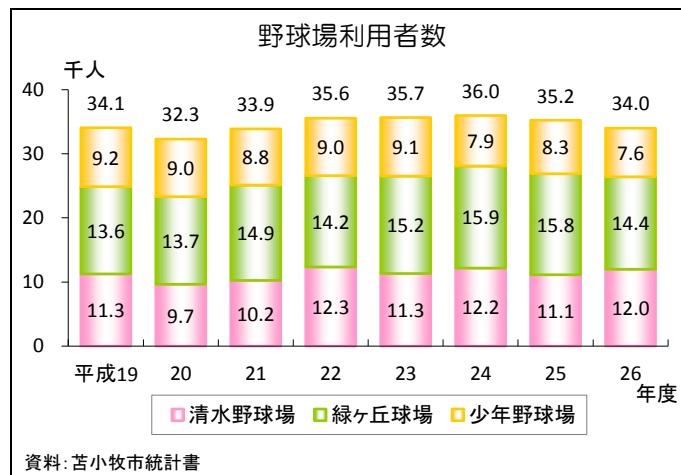
■ 体育館の利用者数は増加傾向

- 体育館の利用者数は増加傾向。
- 総合体育館の利用者数が最も多い。



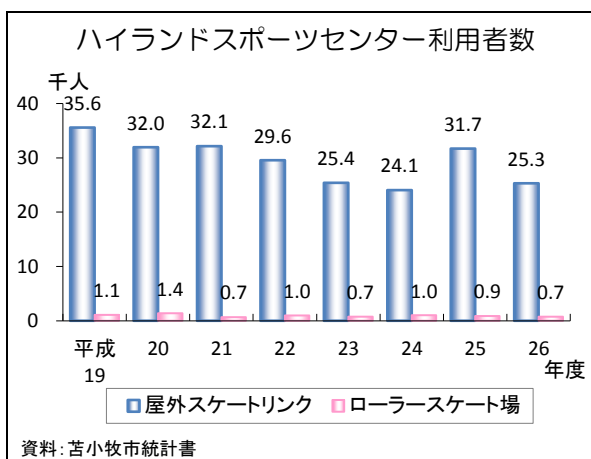
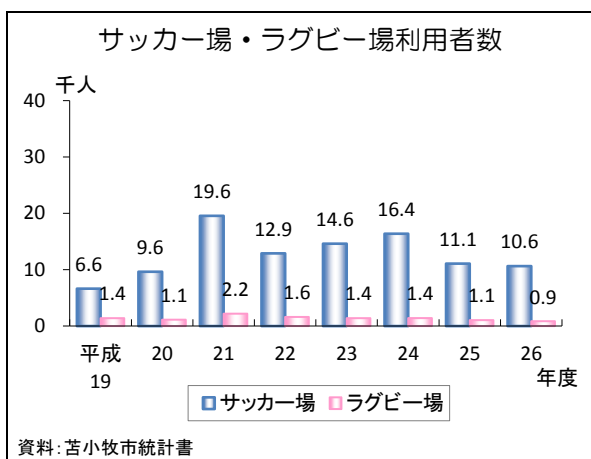
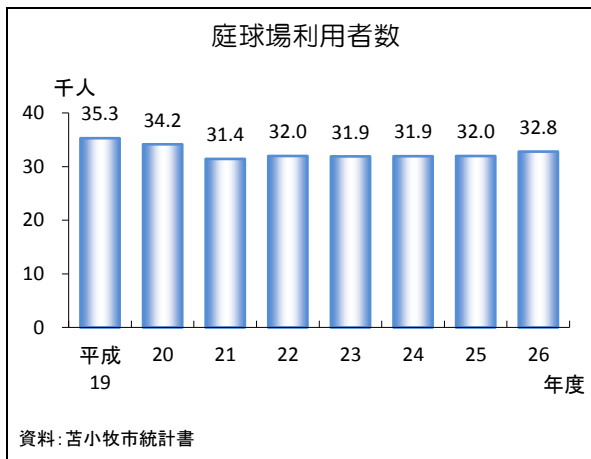
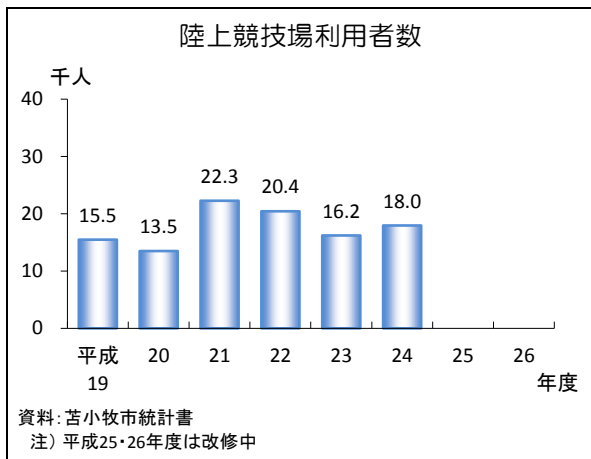
■ 野球場利用者数は横ばい

- 野球場利用者数は横ばい。
- 野球場の中では、緑ヶ丘球場の利用者数が最も多い。



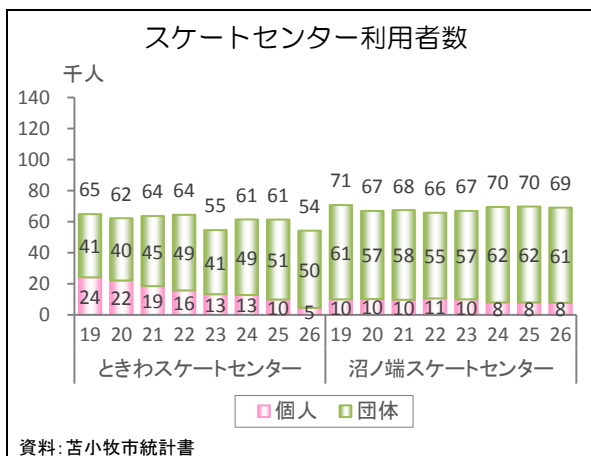
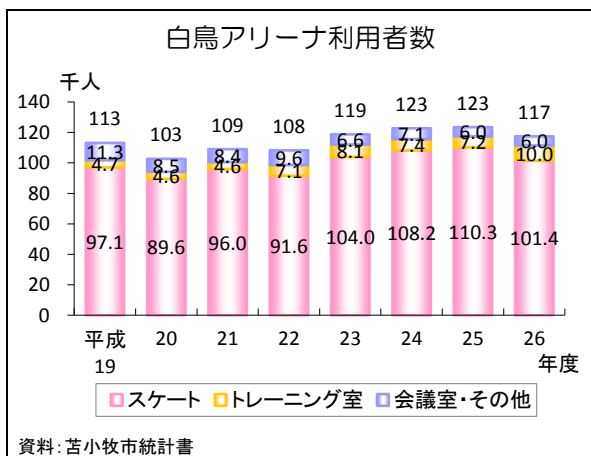
■緑ヶ丘公園体育施設では庭救助の利用者数が多い

- ・庭球場の利用者数が最も多く、平成 26 年度は 3 万 2,792 人。
- ・サッカー場、ラグビー場、ハイランドスポーツセンターの利用者数は、やや減少。
- ・陸上競技場は、平成 25・26 年度で改修し、平成 27 年 5 月 3 日にリニューアルオープン。



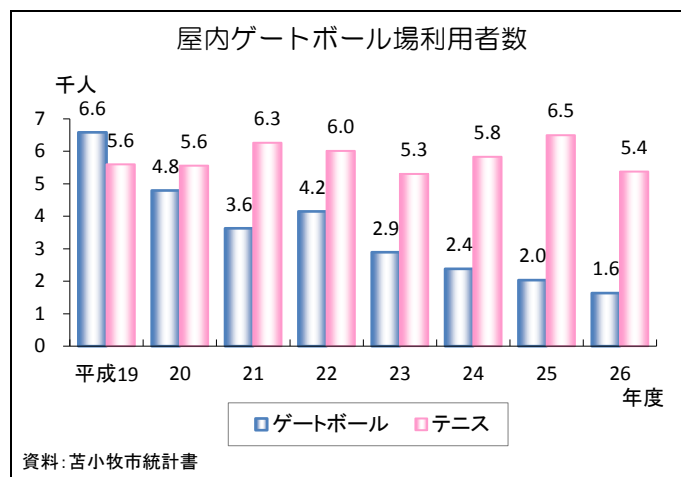
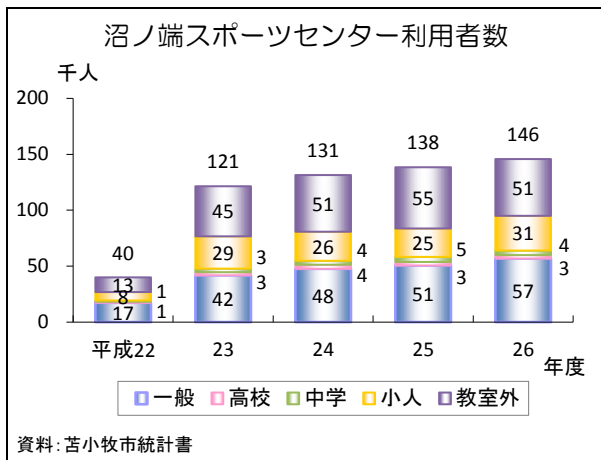
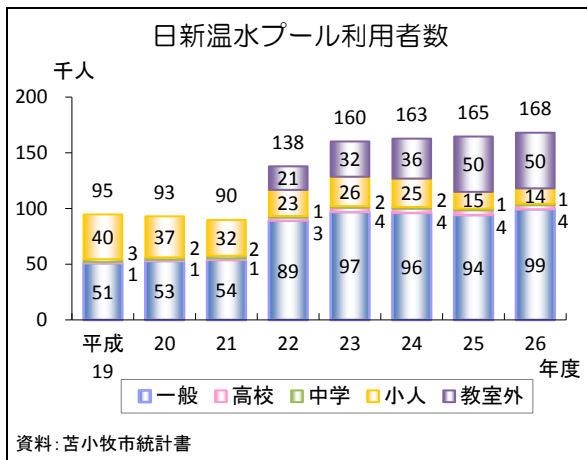
■スケート施設

- ・ときわスケートセンターの個人利用が減少。



■日新温水プール。沼ノ端スポーツセンター・屋内ゲートボール場

- ・沼ノ端スポーツセンターの利用者数は、やや増加傾向。
- ・屋内ゲートボール場のゲートボール利用者数は減少傾向。

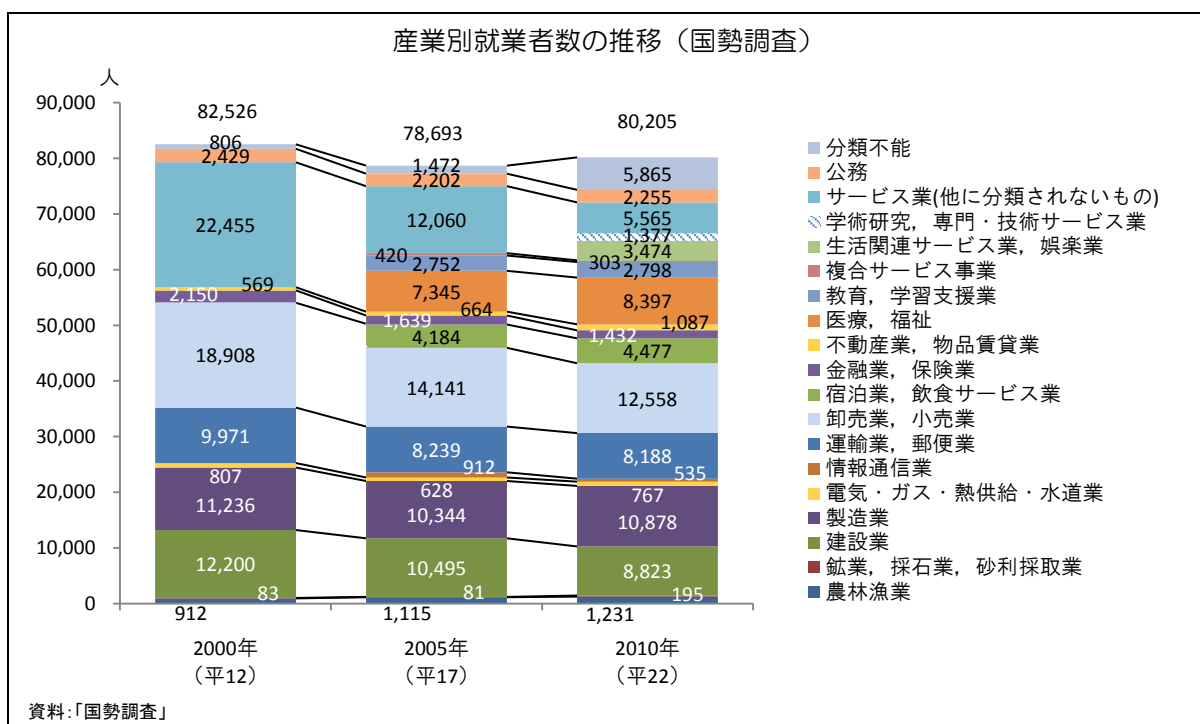
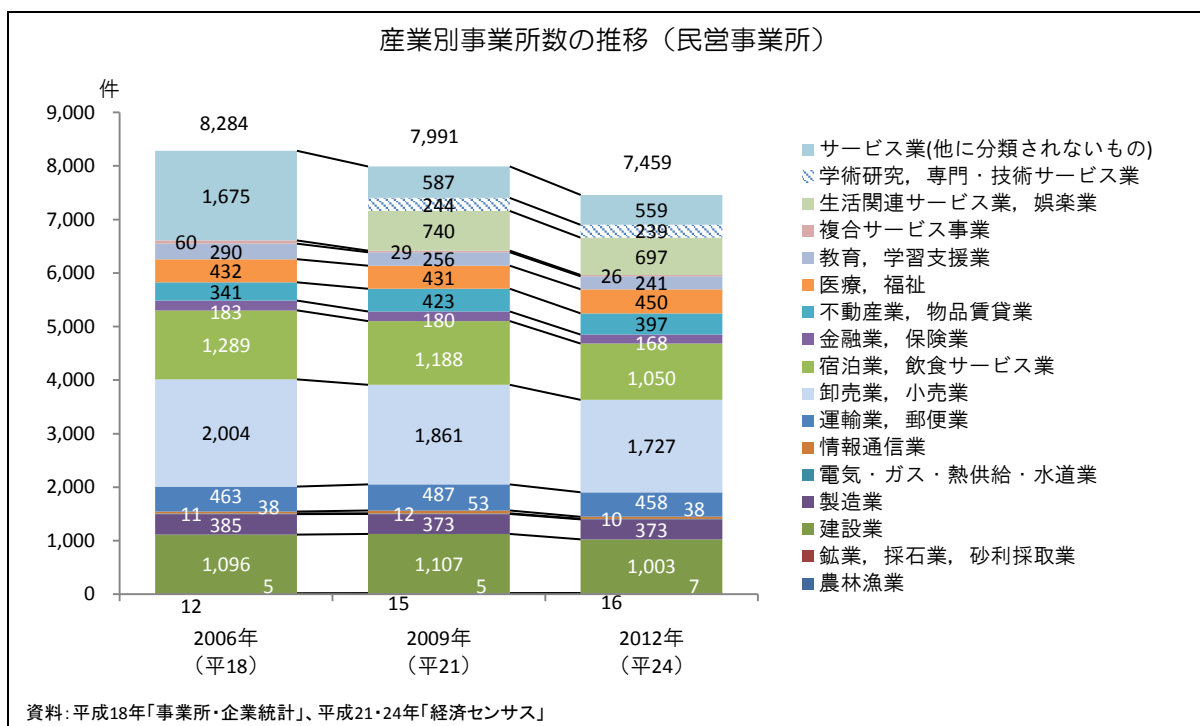


6. 産業

(1) 産業全体

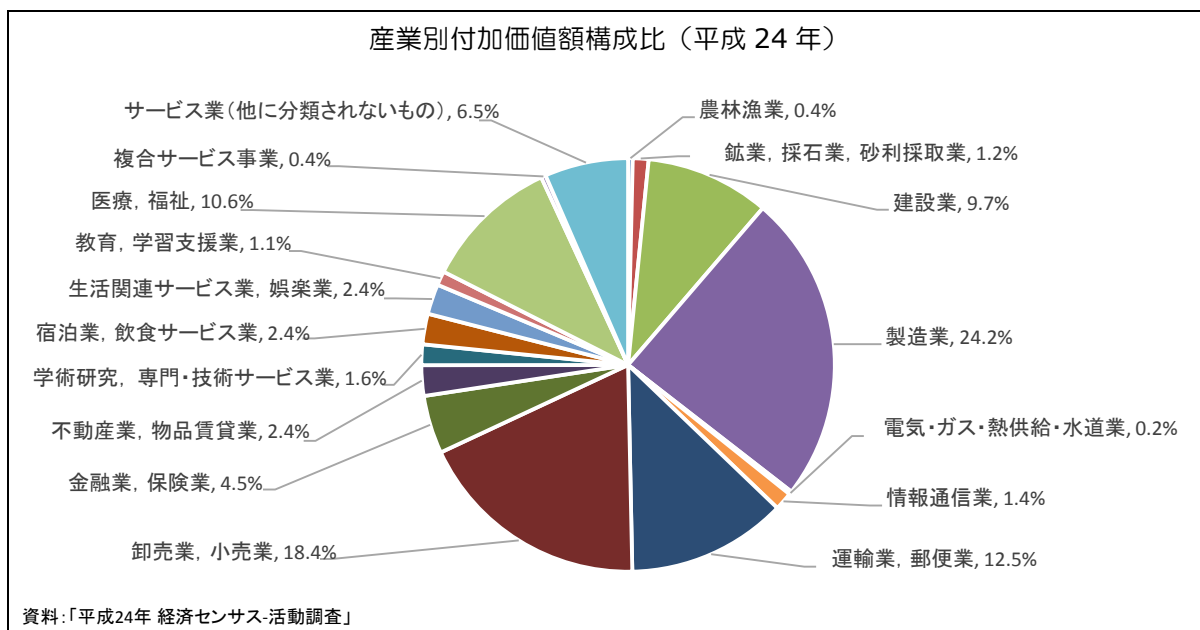
■事業所は減少、就業者数はやや増加

- ・就業先となる事業所数は減少。平成24年は7,459事業所。
- ・就業者数はやや増加。平成24年は80,205人。



■市内の各産業で生み出される付加価値額の1/4を製造業が占める

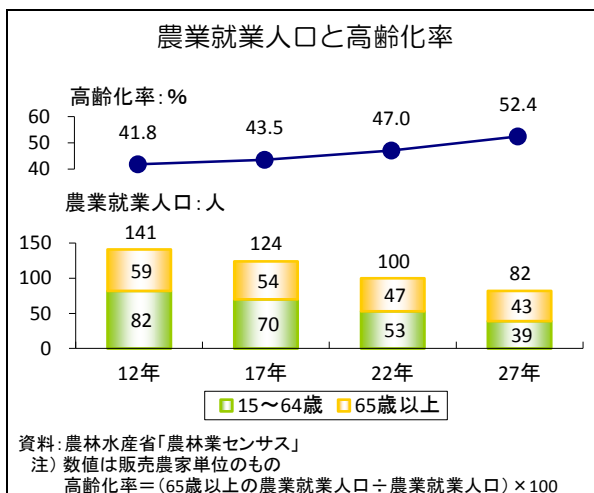
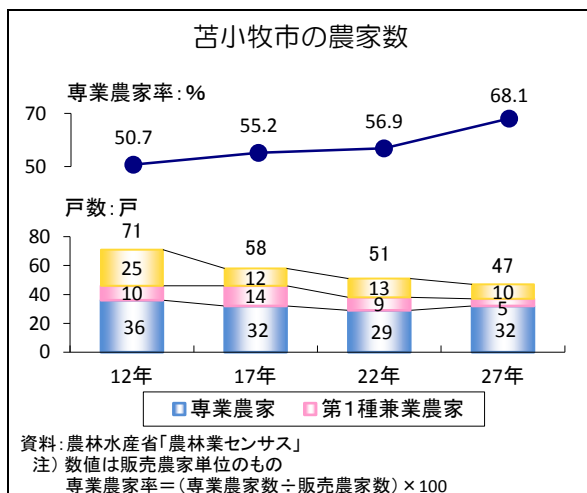
- ・産業別付加価値額構成比は、「製造業」が24.2%で最も多く、次いで「卸売業・小売業」(18.4%)、「運輸業・郵便業」(12.5%)、「医療・福祉」(10.6%)、「建設業」(9.7%)の順となっており、これら5分類で全体の75%を占める。



(2) 農業

■農家戸数は減少

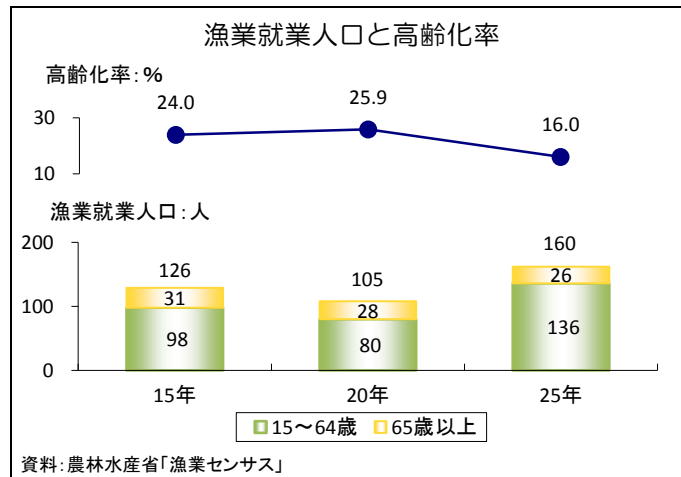
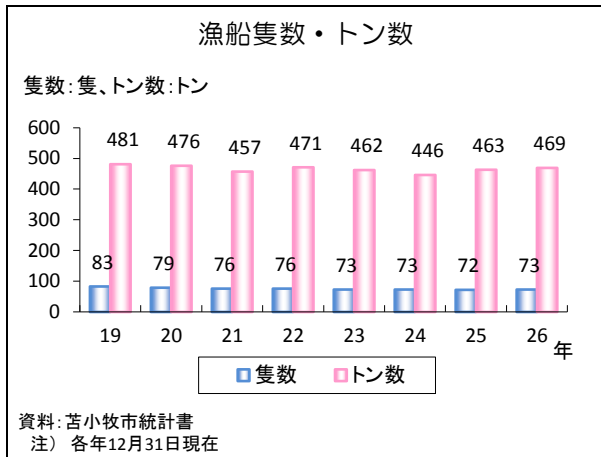
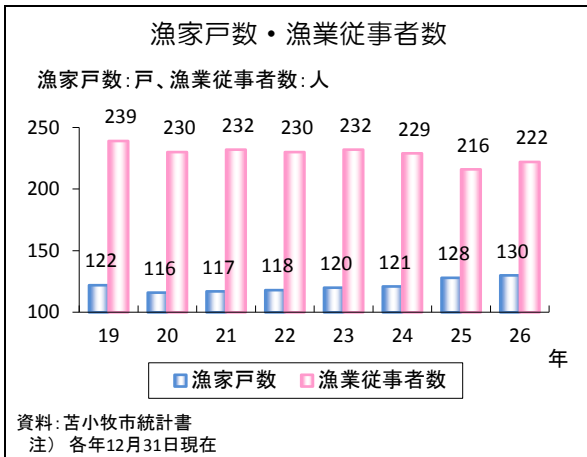
- ・農家戸数は、後継者の不足、高齢農業者の引退などにより減少。第2種兼業農家が大きく減少し、専業農家が微減にとどまったため、専業農家率（農家戸数に占める専業農家の割合）が上昇。平成27年では68.1%。
- ・農家の後継者や新規参入者が少ないことを背景に、生産年齢（15～64歳）の農業就業人口の減少が続いていることから、農業就業人口の高齢化が進行。高齢化率（65歳以上の農業就業人口の割合）は、平成27年には52.4%になっている。



(3) 漁業

■漁家戸数はやや増加、漁業従事者数は横ばい

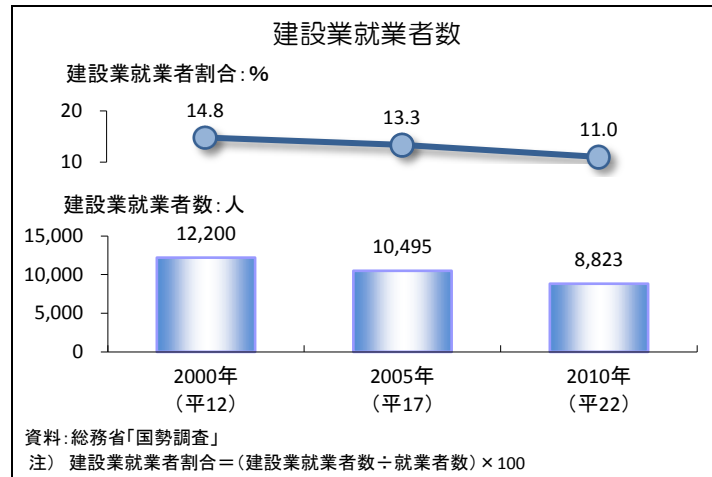
- ・漁家戸数はやや増加。漁業従事者数は横ばい。
- ・漁船は、隻数、トン数ともに横ばい。
- ・漁業センサスにおける漁業就業人口は増加。若年層の新規就業から高齢化率も減少し、平成25年は16.0%。



(4) 建設業

■建設業就業者数は減少

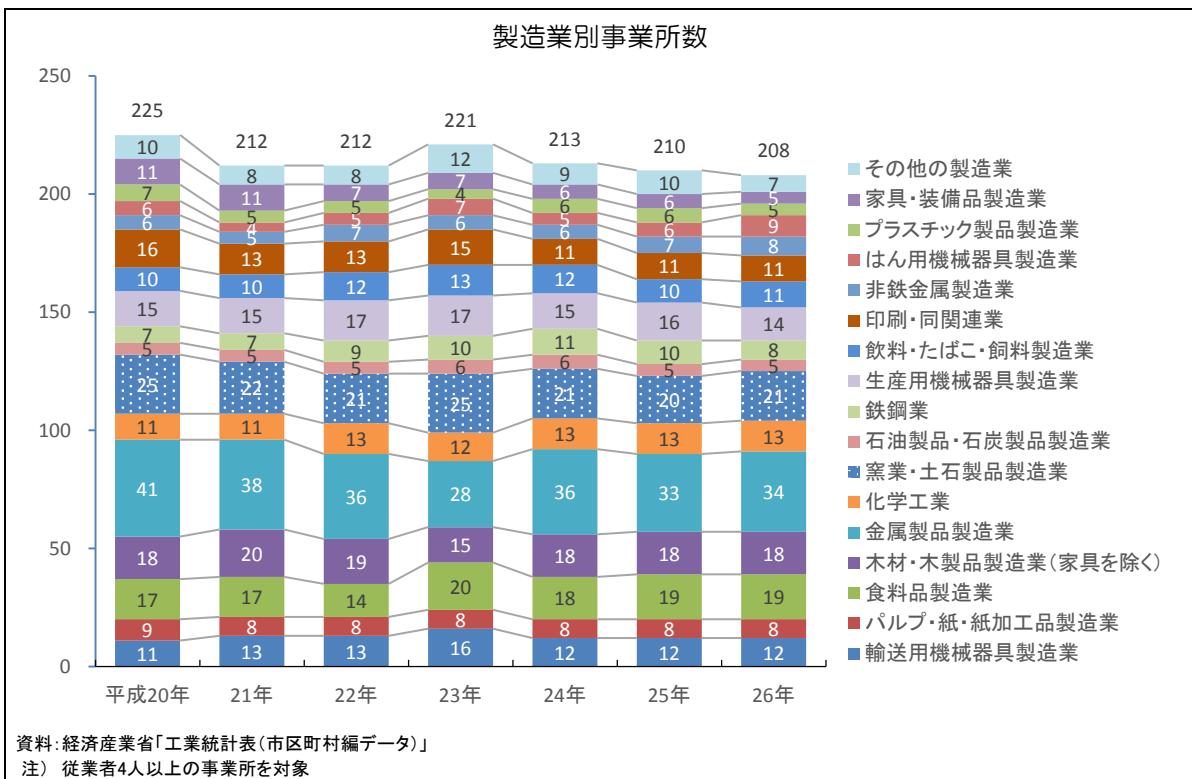
- 建設業就業者数は、減少傾向。
- 就業者に占める建設業就業者の割合も低下し、平成 22 年で 11.0%。



(5) 工業

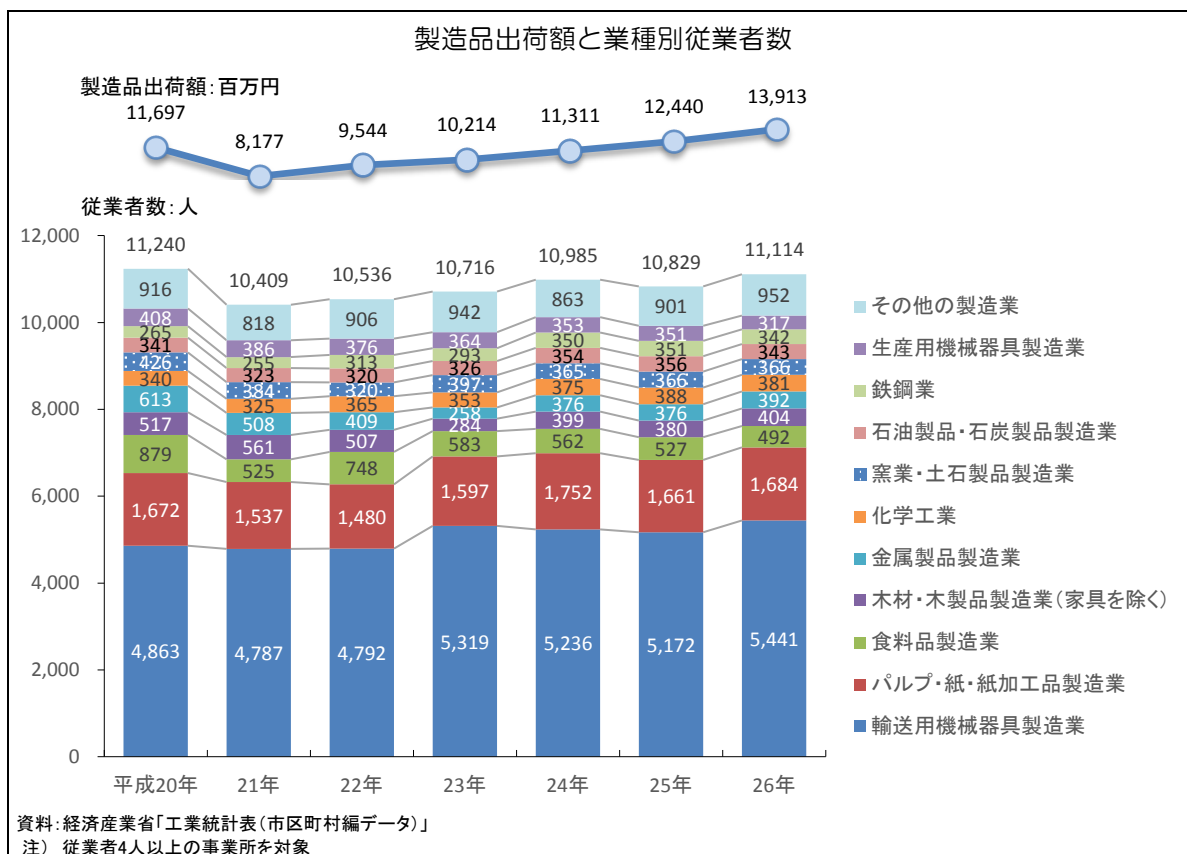
■製造業事業所数はやや減少

- 市内の製造業の事業所数は、やや減少。平成 26 年で 208。
- 事業所数が最も多いのは金属製品製造業で、平成 26 年で 33。次いで「窯業土石製品製造業」(21)、「食品製造業」(19)、「木材・木製品製造業(家具を除く)」(18)と続く。



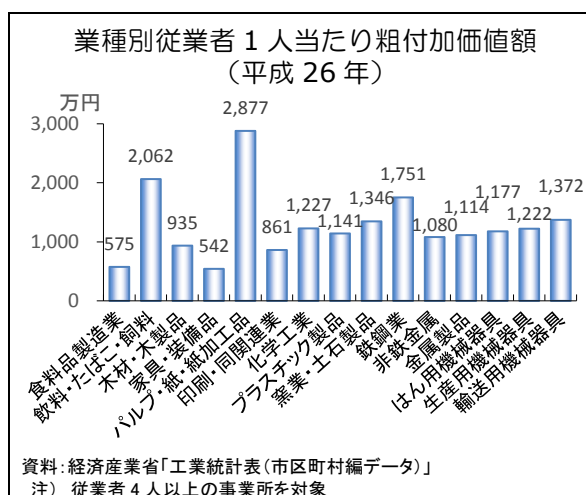
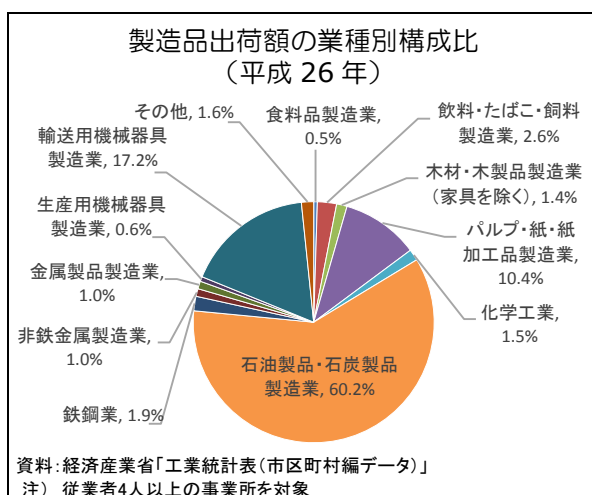
■製造品出荷額、従業者数ともに平成 21 年以降やや増加傾向

- ・製造品出荷額、従業者数ともにリーマンショック等の影響により平成 21 年に減少したものの、その後回復傾向にある。
- ・業種別従業者数では、「輸送用機械器具製造業」が最も多く、全体の半数近くを占める。



■業種別製造品出荷額と従業者 1 人当たり粗付加価値額

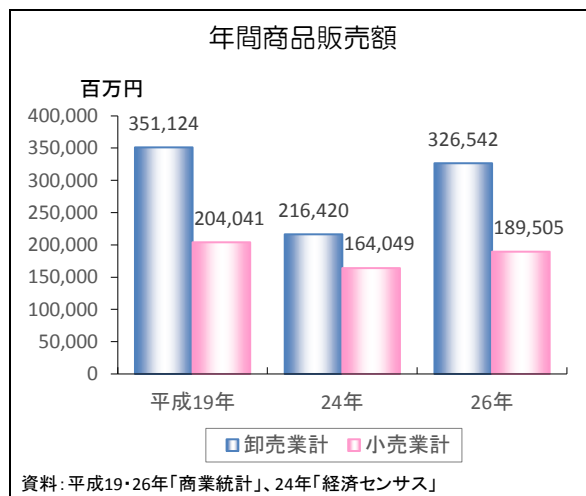
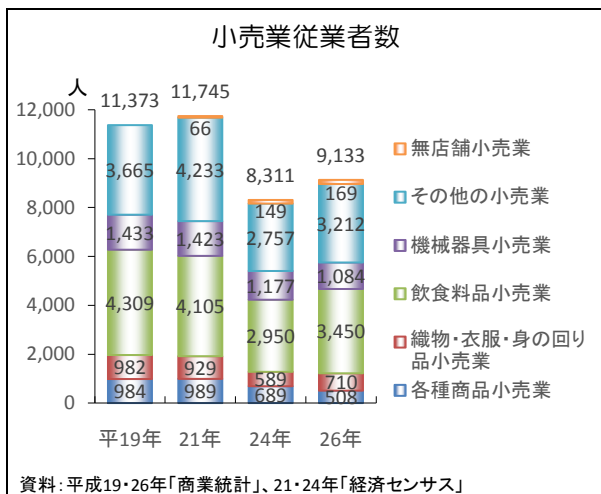
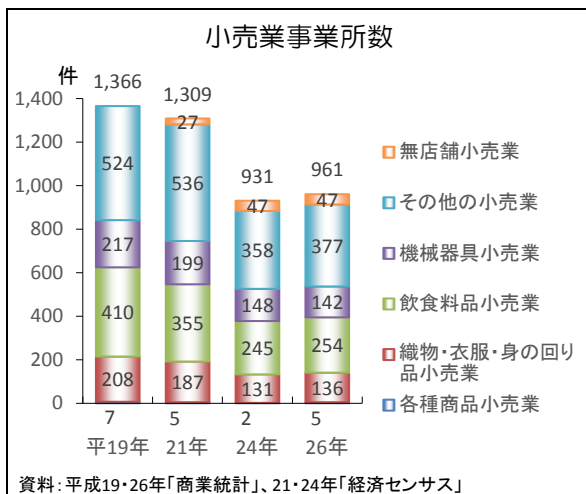
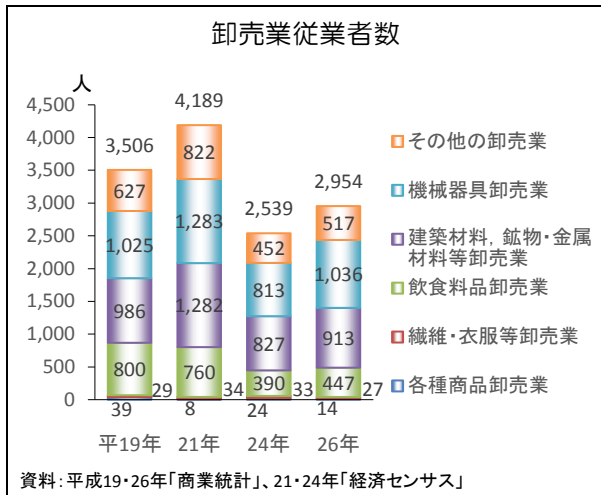
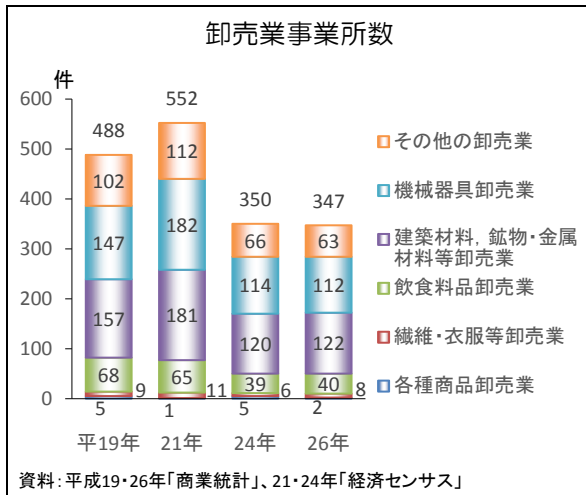
- ・業種別製造品出荷額は、「石油製品・石炭製品製造業」が最も多く、全体の 6 割を占める。
- ・業種別従業者 1 人当たり粗付加価値額は、「パルプ・紙・紙加工品製造業」が最も多く 2,877 万円。次いで「飲料・たばこ・飼料製造業」(2,062 万円)。



(6) 商業

■機械器具卸売業の従業者数を除いて事業所数、従業者数ともに減少

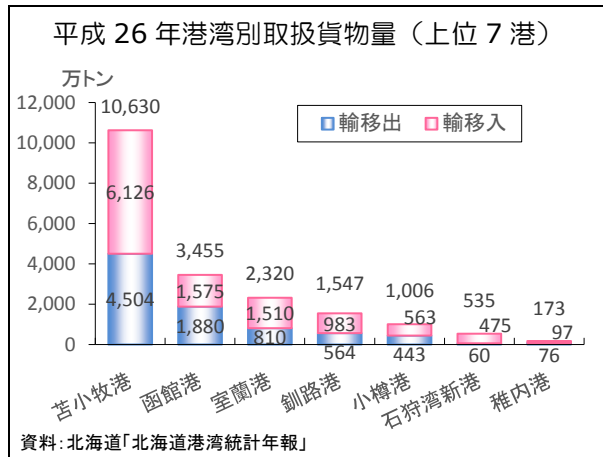
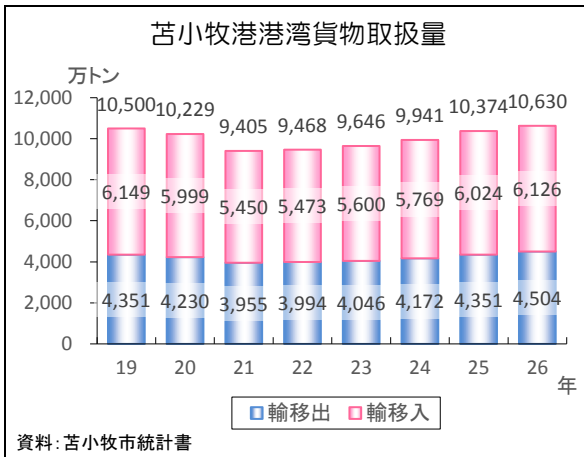
- ・事業所数、従業者数ともに、機械器具卸売業の従業者数を除いて減少。
- ・平成26年の年間商品販売額は、平成19年と比較し卸売業、小売業ともにやや減少。



(7) 苫小牧港

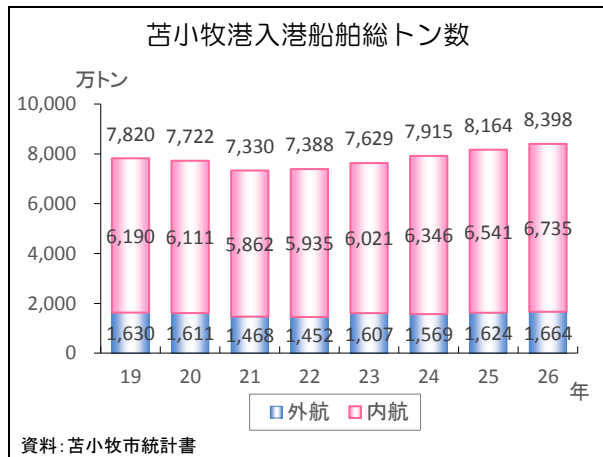
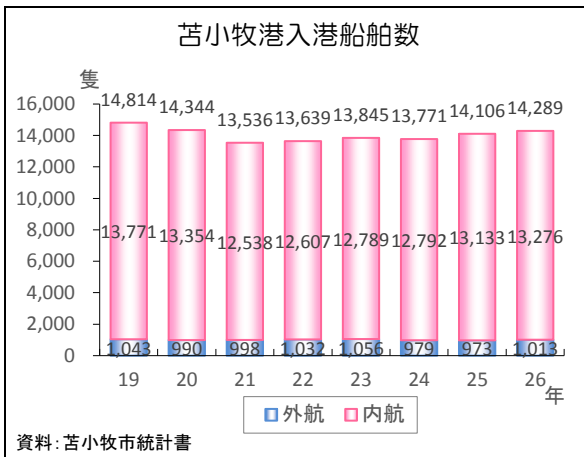
■ 苫小牧港貨物取扱量は、平成 21 年を底に増加傾向

- ・ 苫小牧港の貨物取扱量は、リーマンショックの影響等により平成 21 年に減少したものの、その後回復し増加傾向。
- ・ 平成 26 年の港湾別取扱貨物量では、苫小牧港は全道の 51.5% を占める

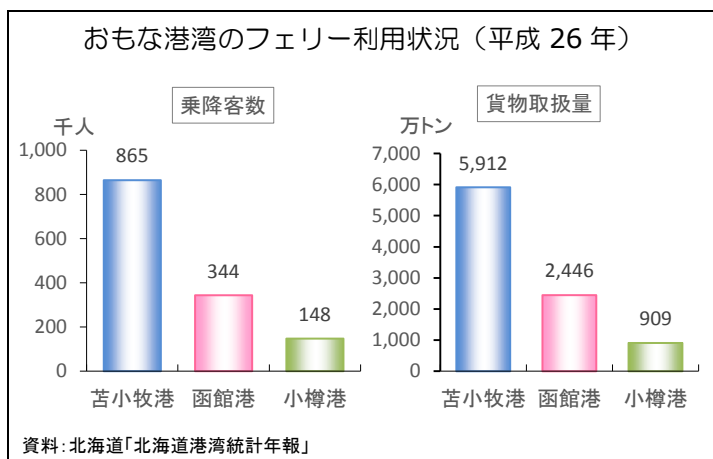
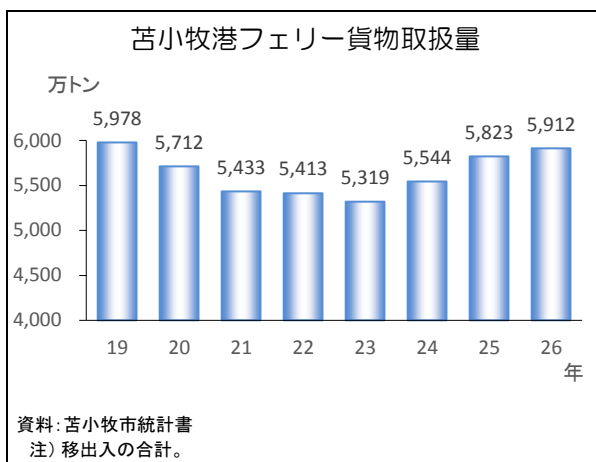
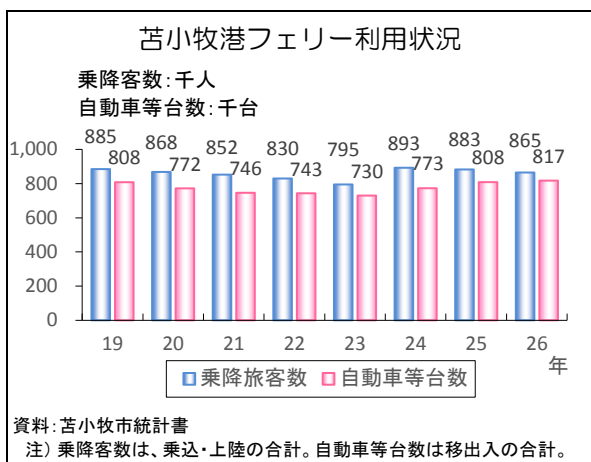


■ 苫小牧港入港船舶の隻数及び総トン数ともに、平成 21 年を底に増加傾向

- ・ 苫小牧港入港船舶の隻数及び総トン数ともに、平成 21 年を底に増加傾向。
- ・ 内航船と外航船では、内航船が船舶数で 93%、総トン数で 80% を占める。



- フェリー利用状況（旅客数・自動車等台数）及び貨物取扱量は、平成 23 年を底に回復基調
- ・フェリー利用状況（旅客数・自動車等台数）及び貨物取扱量は、東日本大震災の影響等により平成 23 年に減少したものの、その後回復基調にある。



(8) 観光

■観光入込客数は横ばい

- ・観光入込客数は、平成 24 年度まで増加傾向にあったものの、その後は横ばい。
- ・道内客が全体の 7 割以上、日帰り客が 9 割以上を占める。

